

1

地域経済診断ケーススタディ ～「新浜田市」を対象に～

1 はじめに

今日の島根県における産業政策を概観してみれば、本県経済を支えてきた公的需要の縮小が見込まれる中で地域の持続的発展のためには、民需主体の産業構造へと転換を進めて地域産業の活性化を図ることが不可欠との認識から、県においては地域経済の自立に向けた産業振興施策を県政の最重要施策と位置づけ、既存企業の競争力強化を基本としながら、県自ら新産業の創出に向けた新技術の開発にも取り組むなど様々な施策に取り組んでいるところである。

一方、県内では市町村合併の進展により県内市町村の数が59から21へ約1/3に再編され、新自治体の行財政基盤の強化が図られるなど地域の経営構造が大きく変わろうとする中で、地域主体の産業振興戦略、支援体制づくりが求められている。

今回のケーススタディは、市町村を中心とする産業振興支援体制構築に向けて、地域の産業や経済の把握の仕方（自己診断）、振興の考え方、支援の方策等について、地域の事例に基づいて考えることとした。また、産業振興という県・市町村に共通の政策課題について、市町村職員と県職員の協働作業を通じて、今後の地域産業振興のための人材育成を図ろうとしたところである。

モデル市町村として、平成17年10月1日に合併する浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町の5市町村（新浜田市）を対象とした。様々な地域課題を有する石見部における新浜田の産業構造・振興方策のあり方が重要であることに加えて、新浜田市の新たなまちづくりを論じる合併協議を継続して行われている状況の中で、新市誕生後スムーズな産業振興施策の展開に取り組めるよう、新浜田市の地域経済の現状、課題、今後の可能性について関係者の方々の認識を深めていただく点も多いに期待したところである。

なお、新浜田市における産業振興を論じるに際しては、新市の地域経営、コミュニティを維持していくという地域振興の視点も重要であり、5市町村が有する地域の資源を有効に活用した経済活動の活性化、ビジネス化など、商工業のみならず、農林水産業、建設業対策など幅広い視点での産業振興のあり方に留意したところである。

2 調査方法

島根県商工労働部及び新浜田市の職員からなる調査班を編制して調査を行った。また必要に応じて関係機関からオブザーバーの参加を得た（調査班及びオブザーバーの名簿は本稿末尾に記載）。

調査班では統計資料をもとに分析・検討を行ったほか、関係機関との意見交換・ヒアリング、企業や事業所のヒアリング調査、先進事例研究等を行い、全体をとりまとめた。

(1) 検討会議

- 第1回会議……平成16年11月18日（木）／島根県立大学
議題：自己紹介、各自の問題意識、今後の進め方等
（講師：島根県立大学・江島助教授）
- 第2回会議……平成16年12月9日（木）／21世紀出雲産業文化支援センター
議題：新浜田市の現状把握作業、先進事例勉強会①
- 第3回会議……平成16年12月24日（金）／いわみぷらっと
議題：新浜田市の現状把握作業、事業所ヒアリング実施方法検討
- 第4回会議……平成17年1月19日（水）・20日（木）／いわみぷらっと他
議題：金融機関、商工団体との意見交換会
- 第5回会議……平成17年2月15日（火）・16日（水）／いわみぷらっと他
議題：企業訪問・意見交換（20社他）、先進事例勉強会②
- 第6回会議……平成17年3月7日（月）・8日（火）／弥栄村ふるさと体験村
議題：チーム報告書とりまとめ作業
- 第7回会議……平成17年3月23日（水）／いわみぷらっと
議題：チーム報告原案決定

(2) 管内金融機関との意見交換会

平成17年1月19日：日本海信用金庫本店、島根県信用保証協会浜田支店、山陰合同銀行浜田支店

(3) 管内商工会・商工会議所ヒアリング

平成17年1月20日：浜田商工会議所、国府商工会、三隅町商工会、弥栄村商工会、金城町商工会、旭町商工会

(4) 管内企業・事業所ヒアリング

平成17年2月15日～16日：計21企業（事業所）

(5) 先進事例勉強会

①平成16年12月9日 講師：花巻市起業化支援センター 佐藤利雄氏

②平成17年2月15日 講師：花巻市起業化支援センター 佐藤利雄氏

雲南市政策企画部政策推進 主査 佐藤 満氏

3 新浜田市の概況

1. 地域および各市町村の概要

(1) 位置

新「浜田市」は平成17年10月1日に浜田市・那賀郡の5市町村が合併し誕生する。

新「浜田市」は島根県西部の日本海を望む位置にあり、西は益田市、東は江津市、南は広島県と県境を接しており、総面積は約689.44km²で、島根県の総面積の10.3%を占めている。

■市町村の面積（単位：km²）

浜田市	162.60
金城町	164.30
旭町	128.57
弥栄村	105.50
三隅町	128.47
計	689.44
県全体	6,707.32

資料：国土地理院

H14全国都道府県市区町村別面積調

(2) 地勢

本地域の地形は、丘陵地や山地が地域の大部分を占めており、中国山地が日本海まで迫っている。さらに、切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしている。

また、河川は、浜田川、周布川、三隅川等の主要河川が流れており、水資源に恵まれるとともに、下流域には平地を形成し、市街地や農地が展開しているが、全体としてまとまった平地には恵まれていない。

(3) 人口

本地域の平成12年の人口は65,463人で、島根県の総人口761,503人の8.6%を占めている。

人口の推移で見ると、地域全体で減少傾向にあり、減少率についても、平成2年から7年が1.9%であったのに対し、平成7年から12年は3.9%となっており、減少率が高くなっている。

■人口の推移と増減

	国勢調査 人口 (人)				人口増減 (%)		(参考) H14.3.31 現在人口(人)
	S60	H2	H7	H12	H2-H7	H7-H12	
浜田市	51,071	49,135	48,515	47,187	-1.3	-2.7	46,518
金城町	5,800	5,666	5,508	5,216	-2.8	-5.3	5,397
旭町	3,954	3,840	3,354	3,198	-12.7	-4.7	3,242
弥栄村	2,075	1,869	1,845	1,789	-1.3	-3.0	1,809
三隅町	9,629	8,901	8,881	8,073	-0.2	-9.1	7,993
計	72,529	69,411	68,103	65,463	-1.9	-3.9	64,959
県全体	794,629	781,021	771,441	761,503	-1.2	-1.3	755,878

資料：国勢調査 住民台帳

(4) 高齢化率・少子化率

平成12年の国勢調査によれば、高齢化率は26.3%と県平均の24.9%を上回り、高い率となっている。特に、人口減少が著しい那賀郡の金城町・旭町・弥栄村・三隅町でその傾向が強くなっている。

一方、15歳未満の年少人口比率は14.1%となっており、県平均の14.7%を下回、低い率となっている。

■年齢階層別人口

(単位：人)

	総人口	0-14歳		15-64歳		65歳以上	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
浜田市	47,187	6,939	14.7%	29,182	61.8%	11,066	23.5%
金城町	5,216	707	13.6%	2,870	55.0%	1,639	31.4%
旭町	3,198	363	11.4%	1,523	47.6%	1,312	41.0%
弥栄村	1,789	206	11.5%	860	48.1%	723	40.4%
三隅町	8,073	991	12.3%	4,580	56.7%	2,502	31.0%
新市計	65,463	9,206	14.1%	39,015	59.6%	17,242	26.3%
島根県	761,503	111,982	14.7%	460,103	60.4%	189,418	24.9%

資料：H12国勢調査

(5) 財政状況

各市町村における市町村税収の推移は、平成13年度から過去5年間の決算状況によると、平成11年度をピークに減少傾向にある。なお、平成11年度の三隅町における税収の大幅増は、三隅火力発電所の稼働に伴うものである。

また、平成13年度普通会計の決算の歳入状況では、財政トランスファーの比率が全国平均の30.8%を大きく上回っており、自主財源に乏しい地域であることが伺えるが、三隅火力発電所からの固定資産税収入により、新市の財政トランスファー^(注1)の比率は県平均を下回っている。

なお、三隅火力発電所からの固定資産税収入は、減価償却により稼働からの数年間は減少幅が大きいことに留意する必要がある。

(注1) 財政トランスファー：地方特例交付金、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、都道府県支出金の合計とした。

■各市町村の地方税収の推移

(単位：百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13
浜田市	5,580	5,440	5,441	5,321	5,281
金城町	459	463	498	469	456
旭町	257	241	286	268	252
弥栄村	128	125	170	164	160
三隅町	835	1,032	3,727	3,328	3,023
新市計	7,259	7,301	10,122	9,550	9,172

資料：島根県市町村財政概況

■各市町村の歳入構成

(単位：百万円)

	地方税		財政トランスファー		地方債		その他		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	合計
浜田市	5,281	30.0%	7,513	42.6%	1,632	9.3%	3,204	18.2%	17,630
金城町	456	8.7%	3,226	61.4%	928	17.7%	640	12.2%	5,250
旭町	252	6.8%	2,747	74.4%	445	12.0%	249	6.7%	3,693
弥栄村	160	6.6%	1,691	69.4%	344	14.1%	241	9.9%	2,436
三隅町	3,023	43.8%	2,249	32.6%	1,017	14.7%	606	8.8%	6,895
新市計	9,172	25.5%	17,426	48.5%	4,366	12.2%	4,940	13.8%	35,904
県全体	84,654	18.4%	240,834	52.4%	70,677	15.4%	63,794	13.9%	459,959

資料：H13島根県市町村財政概況

(5) 産業

①産業・就業構造

平成3年から13年までの10年間で新浜田市における事業所数は10.7%減少し、県全体の減少率より大きくなっている。特に製造業、卸売・小売業・飲食店での減少率が大きい。従業者数においても同様であるが、サービス業において増加傾向にあることから全体の減少率は小さくなっている。

平成13年度において、県内における新市の事業所及び従業員数のシェアはそれぞれ9.4%、8.9%となっている。従業員シェアでは、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業が高くなっている。

■新浜田市の産業大分類別事業所・従業員数の推移

(従業員数単位：人)

産業大分類	H3		H8		H13		増減 (H3-H13)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	39	751	32	656	48	749	123.1%	99.7%
鉱 業	6	53	7	45	6	39	100.0%	73.6%
建 設 業	455	4,524	445	4,342	440	3,912	96.7%	86.5%
製 造 業	386	6,273	354	5,807	309	4,618	80.1%	73.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	14	280	12	234	10	282	71.4%	100.7%
運 輸 ・ 通 信 業	130	1,938	132	2,306	137	1,933	105.4%	99.7%
卸売・小売業・飲食店	2,070	8,890	1,846	9,028	1,603	7,993	77.4%	89.9%
金 融 ・ 保 険 業	103	961	101	806	92	790	89.3%	82.2%
不 動 産 業	129	222	141	222	151	258	117.1%	116.2%
サ ー ビ ス 業	1,351	8,039	1,339	8,897	1,372	9,588	101.6%	119.3%
公 務	77	1,224	79	1,310	81	1,322	105.2%	108.0%
全 産 業 計	4,760	33,155	4,488	33,653	4,249	31,484	89.3%	95.0%
島 根 県 全 体	48,238	350,858	47,399	361,504	45,344	352,019	94.0%	100.3%

資料：H13事業所・企業統計調査

■新浜田市の産業大分類別事業者数・従業者数の県内シェア

(従業員数単位：人)

産業大分類	島根県		新浜田市			
	事業所数	従業員数	事業所		従業員	
			事業所数	県内シェア	従業者数	県内シェア
農 林 漁 業	294	3,981	48	16.3%	749	18.8%
鉱 業	82	915	6	7.3%	39	4.3%
建 設 業	5,624	43,758	440	7.8%	3,912	8.9%
製 造 業	3,280	55,660	309	9.4%	4,618	8.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	123	2,486	10	8.1%	282	11.3%
運 輸 ・ 通 信 業	1,367	17,426	137	10.0%	1,933	11.1%
卸売・小売業・飲食店	17,338	90,916	1,603	9.2%	7,993	8.8%
金 融 ・ 保 険 業	793	9,407	92	11.6%	790	8.4%
不 動 産 業	1,195	2,706	151	12.6%	258	9.5%
サ ー ビ ス 業	14,530	108,887	1,372	9.4%	9,588	8.8%
公 務	718	15,877	81	11.3%	1,322	8.3%
全 産 業 計	45,344	352,019	4,249	9.4%	31,484	8.9%

資料：H13事業所・企業統計調査

②市町村内総生産

新浜田市の平成3年から13年までの10年間における市町村内総生産の推移は、115.9%と増加傾向にあり、付加価値が上がっていることを示している。

平成13年度における市町村内総生産の県内シェアは、全産業で10.1%を占めており、産業別では、三隅火力発電所が分類される電気・ガス・熱供給・水道業が33.4%を占めるのをはじめとして、JR浜田駅がある運輸・通信業が11.6%で続いている。

なお、市町村内総生産は、県内総生産の結果を市町村ごとに按分して推計することから、当該総生産額と実体経済とは必ずしも一致するものではないことに留意する必要がある。

■新浜田市の市町村内総生産の推移

(単位：百万円)

	3		8		13	
		対前年度増加率		対前年度増加率		対前年度増加率
県計	2,247,978	-	2,440,258	108.6%	2,526,555	103.5%
新浜田市	193,666	-	219,937	113.6%	254,997	115.9%

資料：しまねの市町村民経済計算

■新浜田市の産業大分類別の市町村内総生産の県内シェア

(単位：百万円)

産業大分類	島根県		新浜田市	
	市町村内総生産		市町村内総生産	
				県内シェア
農林漁業	59,108		5,696	9.6%
鉱業	9,386		480	5.1%
建設業	273,897		23,871	8.7%
製造業	340,298		28,714	8.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	167,213		55,836	33.4%
運輸・通信業	115,930		13,456	11.6%
卸売・小売業・飲食店	270,149		24,970	9.2%
金融・保険業	132,420		8,511	6.4%
不動産業	287,227		24,641	8.6%
サービス業	495,172		39,918	8.1%
公務	400,513		32,421	8.1%
対家計民間非営利サービス生産者	64,345		5,476	8.5%
帰属利子等	-89,103		-8,993	10.1%
全産業計	2,526,555		254,997	10.1%

資料：H13しまねの市町村民経済計算

③市町村民所得

市町村内総生産の分配である各市町村の住民所得の推移は、平成9年から平成13年の5年間で増減を繰り返しているが、各市町村とも平成12年から13年にかけての減少率が大きくなっている。

また、市町村民所得の分配と水準は、雇用者所得、財産所得、企業所得とも県平均を100とした場合の水準をわずかに上回っている。

■市町村民所得の推移

(単位：千円)

	9		10		11		12		13	
	実数	対前年度増加	実数	対前年度増加	実数	対前年度増加	実数	対前年度増加	実数	対前年度増加
県 計	2,532	-	2,541	-0.2	2,500	-1.6	2,577	3.1	2,470	-4.1
浜田市	2,688	-	2,691	-1.0	2,666	-0.9	2,713	1.8	2,632	-3.0
金城町	2,455	-	2,546	2.4	2,451	-3.7	2,561	4.5	2,457	-4.1
旭 町	2,250	-	2,374	4.4	2,290	-3.6	2,373	3.6	2,255	-5.0
弥栄村	2,221	-	2,395	5.9	2,378	-0.7	2,484	4.4	2,379	-4.2
三隅町	2,436	-	2,418	-1.2	2,358	-2.5	2,504	6.2	2,407	-3.9

資料：しまねの市町村民経済計算

■新浜田市の市町村民所得の分配と水準（平成13年度）

	所得額							
			雇用人報酬		財産所得		企業所得	
	実額 (千円)	水準 (%)	実額 (千円)	水準 (%)	実額 (千円)	水準 (%)	実額 (千円)	水準 (%)
県 全 体	2,481	100%	1,912	100%	64	100%	505	100%
新浜田市	2,567	103.5%	1,997	104.4%	64	100.0%	506	100.2%

資料：H13しまねの市町村民経済計算

(6) 概況まとめ

これまでのデータをまとめると次表のとおりとなる。

(単位：千円)

	新浜田市	島根県	シェア(%),対県比(県=100)
面積 (km ²)	689.44	6,707.32	10.3%
人口 (人)	65,463	761,503	8.6%
増減率H7-H12	96.1%	98.7%	97.4
高 齢 化 率	26.3%	24.9%	105.6
地方税構成比率	25.5%	18.4%	138.6
財政トランファー比率	48.5%	52.4%	92.6
事 業 所 数	4,249	45,344	9.4%
事業所数増減率H3-H13	89.3%	94.0%	95.0
従業者数 (人)	31,484	352,019	8.9%
事業所数増減率H3-H13	95.0%	100.3%	94.7
市町村内総生産 (百万円)	254,997	2,526,555	10.1%
増減率H3-H13	115.9%	103.5%	112.0

4 雇用から見た産業構造

地域における雇用を維持・拡大する上での課題・必要な取り組みの基本的考え方を明らかにするとともに、各産業の就業者数により、地域の生活を支え、商業等の域内市場産業成立の条件となる域内需用を支えている産業を把握するため、「住民生活を直接的に支えている産業は何か」、「他地域より集積のある産業は何か」との視点から新浜田市の産業構造を見る。

(1) 事業所数・従業者数（産業大分類）の推移

平成13年度の事業所・企業統計調査による新浜田市の事業所数は4,249事業所で、前回調査（平成8年）と比して、239事業所の減少（減少率▲5.3%）となった。また、新浜田市の従業員数は31,484人で、前回調査比で2,169人の減少（減少率▲6.4%）となった。

圏域別に比較した事業所数及び就業者数の推移（平成8年～平成13年）は表4-1のとおりとなっており、新浜田市は事業所数・従業者数の減少率が、ともに県平均を上回っている。

新浜田市における従業員数の減少が島根県に及ぼす影響は22.9%となった。

表4-1) 県内地区別事業所・従業員数推移

	事業所数			従業員数		
	増減率 (%)	増減 (人)	県内影響	増減率 (%)	増減 (人)	県内影響
新浜田市	▲5.3	-239	11.60%	▲6.4	-2,169	22.90%
松江地区広域市町村圏	▲2.9	-435	21.20%	▲0.1	-359	3.80%
出雲地区広域市町村圏	▲3.3	-338	16.40%	▲0.9	-688	7.30%
雲南地区広域市町村圏	▲5.5	-243	11.80%	▲3.9	-1,129	11.90%
大田地区広域市町村圏	▲4.3	-206	10.00%	▲4.7	-1,438	15.20%
益田地区広域市町村圏	▲8.0	-403	19.60%	▲7.2	-2,537	26.70%
隠岐地区広域市町村圏	▲2.0	-40	1.90%	▲5.9	-677	7.10%
島根県	▲4.3	-2,055	-	▲2.6	-9,485	-
国	▲5.5	-	-	▲4.2	-	-

※各地域の増減数が島根県の合計数と一致しないのは、浜田地区広域市町村圏を除いているため。

※県内影響（シェア）＝各地域別の増減数／島根県全体の増減数

出典：H13事業所・企業統計

(2) 産業大分類別で見る雇用吸収力

以下の表4-2からわかるように、新浜田市全体で、雇用を吸収している主な産業は、サービス業(30.5%)、卸売・小売業・飲食業(25.4%)、製造業(14.7%)、建設業(12.4%)となっている。これら4業種が全産業に占める割合は全国と同様に高く82.9%(全国 85.3%、島根県85.0%)となっている。

新浜田市が全国より割合の高い(特化した)業種は建設業12.4%(全国8.2%)、農林漁業2.4%(同0.4%)、公務4.2%(同3.1%)、サービス業30.5%(同29.3%)となっている。

なお、上位4業種のうち、平成8年と比較して増加した業種は、サービス業(7.8ポイントの増)のみであり、残る3業種は減少となった。

社会保険・社会福祉を含むサービス業は、今後さらに高齢化社会が進むことからこの分野での就業者増はさらに大きくなる可能性がある。

表4-2) 産業大分類別就業者構成比他地域比較

	新浜田市	松江圏域	益田圏域	島根県	全国
サービス業	30.5%	32.3%	32.6%	30.9%	29.3%
卸売・小売業・飲食店	25.4%	27.6%	25.3%	25.8%	29.3%
製造業	14.7%	13.2%	13.4%	15.8%	18.5%
建設業	12.4%	9.8%	14.1%	12.4%	8.2%
小計	82.9%	83.0%	85.4%	85.0%	85.3%
運輸・通信業	6.1%	5.2%	5.0%	5.0%	6.2%
公務	4.2%	5.1%	4.1%	4.5%	3.1%
金融・保険業	2.5%	4.2%	1.8%	2.7%	2.8%
農林漁業	2.4%	0.6%	1.9%	1.1%	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%
不動産業	0.8%	1.1%	0.6%	0.8%	1.5%
鉱業	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%
全産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：H13事業所・企業統計

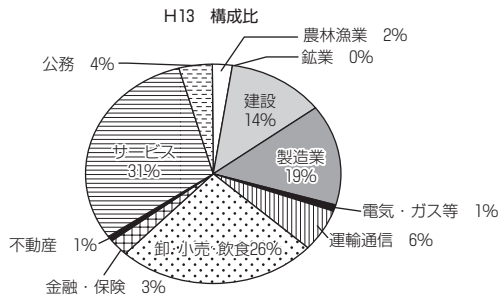


表4-3) 産業大分類別就業者数増減及び産業大分類別就業者構成比 (H13)

	従業員数		増減 (H8-H13)	
	H8	H13	実数	減少率
農林漁業	656	749	93	14.2%
鉱業	45	39	-6	-13.3%
建設業	4,342	3,912	-430	-9.9%
製造業	5,807	4,618	-1,189	-20.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	234	282	48	20.5%
運輸・通信業	2,306	1,933	-373	-16.2%
卸売・小売業・飲食店	9,028	7,993	-1,035	-11.5%
金融・保険業	806	790	-16	-2.0%
不動産業	222	258	36	16.2%
サービス業	8,897	9,588	691	7.8%
公務	1,310	1,322	12	0.9%
全産業計	33,653	31,484	-2,169	-6.4%
島根県全体	361,504	352,019	-9,485	-2.6%

出典：H13事業所・企業統計

(3) 産業分類別の特化係数 (対島根県)

新浜田市及び構成市町村の対島根県における産業大分類別就業者別特化係数(注1)を比較(参照グラフ4-4)した結果は以下のとおりとなった。

(注1) 特化係数

特化係数＝新浜田市の業種別構成比÷島根県全体の業種別構成比

地域の特徴を定量的に現す指標の一つで、100以上であれば、その業種が島根県全体と比較して集積度が高いことを示す。

【新浜田市の特徴】

新浜田市では「山間部の農業」と「海沿いの漁業、関連する食料品製造」と特化する産業が明確に分かれていることが特徴的である。また、雇用規模・特化係数から誘致企業(非鉄製品製造・ゴム製品製造・家具製造など)の存在は非常に大きなものがある。特徴のある農林漁業と既存の製造業などをうまく連携させた取り組みが必要と思われる。

○浜田市

大分類で見ると農林漁業(漁業)、運輸通信業などに特化している。中分類で見ると食料品製造業、非鉄金属製造業、木材製品製造業などの業種が特化している。(中分類は本項末の<資料>参照)

○金城町

農業、製造業、サービス業が特化している。中分類では輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業などが特化している。

また、域内に温泉があること等から旅館業も高い数値を示した。

○旭 町

農林業、サービス業、建設業などが特化している。中分類では、特に域内に温泉があることから旅館業が高い数値を示した。

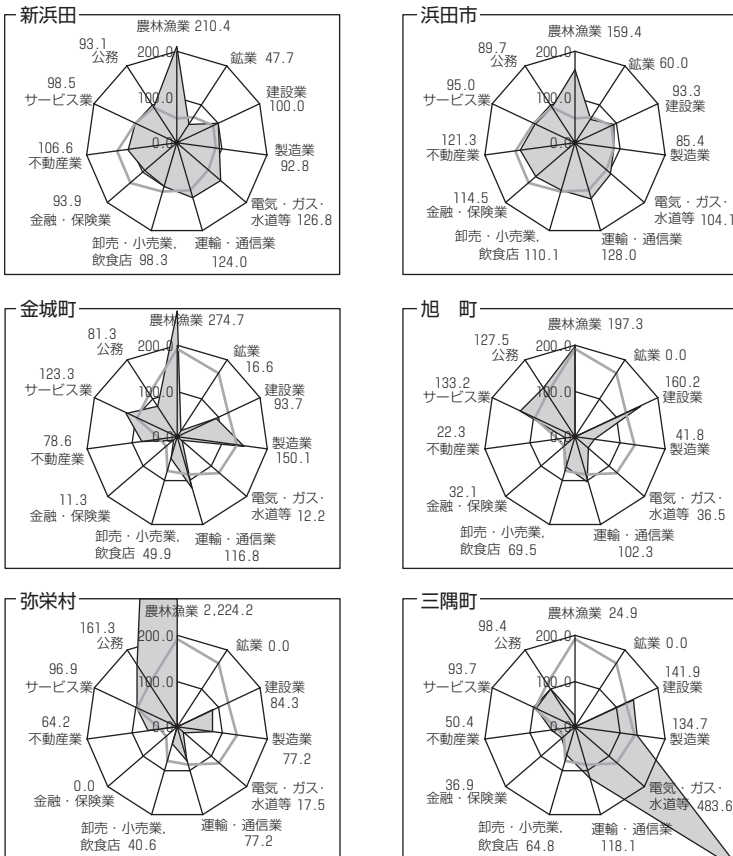
○弥栄村

大分類では農林業に特化。また、繊維工業、社会保険・社会福祉業も特化係数が高くなっている。

○三隅町

大分類では発電所関連の電気・ガス・水道等が高い特化係数を示し、中分類ではゴム製品製造業が特化している。

グラフ4-4) 産業大分類別従業員数特化係数（対島根県）レーダーチャート



※塗りつぶし箇所は各地域の特化係数。産業名の横に数値を記載。

※各グラフ太線は、島根県都市部の平均的な特化傾向又は郡部における特化傾向（対島根県）。

出典：H13事業所・企業統計

<資料> 新浜田市構成市町村 産業中分類別従業者数・特化係数（特化係数100以上の業種）

（出典：H13事業所・企業統計）

浜田市

産業中分類(従業者数)	特化係数	従業者数(人)
27 非鉄金属製造業	900.2	203
39 鉄鋼製造業	622.8	274
36 44 倉庫業	475.7	51
35 51 14	355.1	14
03 漁業	350.5	337
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	302.5	563
63 小企業等金融業	250.0	259
12 食料品製造業	243.7	1,331
50 飲食料品卸売業	231.1	828
54 各種卸売業	190.8	483
47 電気通信業	181.9	147
66 貸金業・投資業等非預金信用機関	174.3	71
21 石油製品・石炭製品製造業	159.3	13
45 運輸に附帯するサービス	145.2	86
97 証券業・商品先物取引	140.6	252
68 証券業・商品先物取引	137.9	29
87 不動産賃貸業	135.0	184
55 繊維・衣服の回りの卸売業	133.9	405
72 洗濯・理容・浴場	131.7	659
53 その他卸売業	131.1	310
52 機械器具卸売業	129.8	413
41 自動車貨物運送業	126.5	657
57 自動車・自転車小売業	122.9	474
79 物品賃貸業	122.1	127
49 繊維・衣服等卸売業	121.1	30
89 保健衛生業	121.1	63
73 駐留場	119.6	33
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	115.8	355
64 農林水産金融業	112.1	20
88 医療業	105.6	1,445
11 設備工事業	105.4	591
84 専門サービス業	105.4	725
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	105.3	292
17 家具・装備品製造業	101.1	89
59 その他の生活関連サービス	100.7	1,293
74 全産	100.0	121
		24,350

三隅町

産業中分類(従業者数)	特化係数	従業者数(人)
23 ゴム製品製造業	3,639.9	264
35 電気業	742.6	91
45 運輸に附帯するサービス業	724.0	50
13 飲料・たばこ・飼料製造業	574.2	58
67 補助的金融業・金融附帯業	352.5	6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	251.3	33
93 宗教業	218.0	63
28 金属製品製造業	209.9	34
86 その他の事業サービス業	192.4	123
46 郵便業	180.1	49
09 総合工事業	170.8	368
72 洗濯・理容・浴場	164.5	96
14 繊維工業	133.1	10
12 食料品製造業	131.9	84
25 窯業・土石製品製造業	130.5	43
48 廃棄物処理業	126.5	21
87 各種商品卸売業	122.7	1
11 設備工事業	117.8	77
98 地方公務務	117.6	126
59 その他の小売業	113.5	170
90 社会保険・社会福祉	111.7	120
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	105.9	23
49 繊維・衣服等卸売業	103.9	3
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	103.3	6
全産		2,840

金城町

産業中分類(従業者数)	特化係数	従業者数(人)
01 農産物製造業	539.4	65
31 輸送用機械器具製造業	532.7	89
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	454.5	120
17 家具・装備品製造業	429.5	36
30 電気機械器具製造業	406.7	253
13 飲料・たばこ・飼料製造業	400.3	33
67 補助的金融業・金融附帯業	287.9	4
90 社会保険・社会福祉	271.5	238
73 駐留場	266.4	7
75 旅館・その他の宿泊所	261.8	121
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	232.0	11
72 洗濯・理容・浴場	224.7	107
64 農林水産金融業	176.6	3
46 郵便業	175.6	39
41 道路貨物運送業	171.9	85
34 その他製造業	169.4	6
02 林業	154.7	7
85 協同組合(他に分類されないもの)	138.2	58
95 その他のサービス業	126.2	3
09 総合工事業	123.4	217
15 衣服・その他の繊維製品製造業	116.7	45
71 不動産賃貸業・管理業	107.9	14
93 全産	101.8	24
		2,318

旭町

産業中分類(従業者数)	特化係数	従業者数(人)
67 補助的金融業・金融附帯業	572.8	4
75 旅館・その他の宿泊業	404.6	94
01 農産物製造業	379.8	23
46 郵便業	313.6	35
90 社会保険・社会福祉	240.6	106
93 宗教業	236.2	28
25 窯業・土石製品製造業	214.6	29
85 協同組合(他に分類されないもの)	213.4	45
09 総合工事業	212.7	188
98 地方公務務	152.4	67
72 洗濯・理容・浴場	146.2	35
91 教育業	141.9	73
57 自動車・自転車小売業	140.9	26
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	122.7	18
64 農林水産金融業	117.1	1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	113.6	22
38 水道業	111.6	3
56 飲食料品小売業	108.9	73
88 医療業	102.3	67
63 小企業等金融業	100.9	5
79 物品賃貸業	100.5	5
全産		1,165

弥栄村

産業中分類(従業者数)	特化係数	従業者数(人)
01 農産物製造業	4,032.2	170
02 林業	2,148.2	34
14 繊維工業	699.3	15
90 社会保険・社会福祉	306.5	94
85 協同組合(他に分類されないもの)	292.9	43
46 郵便業	244.6	19
13 飲料・たばこ・飼料製造業	208.0	6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	207.6	28
12 食料品製造業	203.4	37
93 宗教業	193.9	16
98 地方公務務	192.8	59
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	145.2	9
09 総合工事業	107.3	66
77 自動車整備業	106.3	4
94 政治・経済・文化団体	102.2	5
全産		811

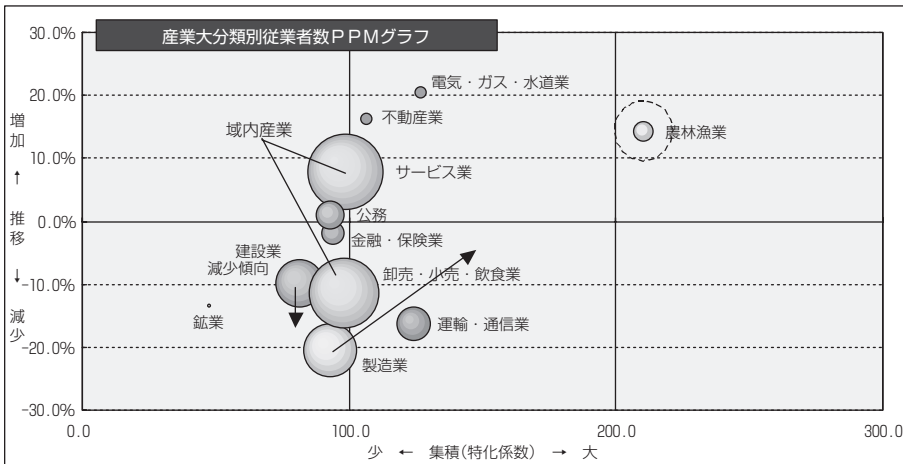
まとめ

◎雇用を支えている産業

商業・サービス業・建設業・製造業。

◎特化している産業

農林漁業・電気ガス等業・運輸通信業・不動産業



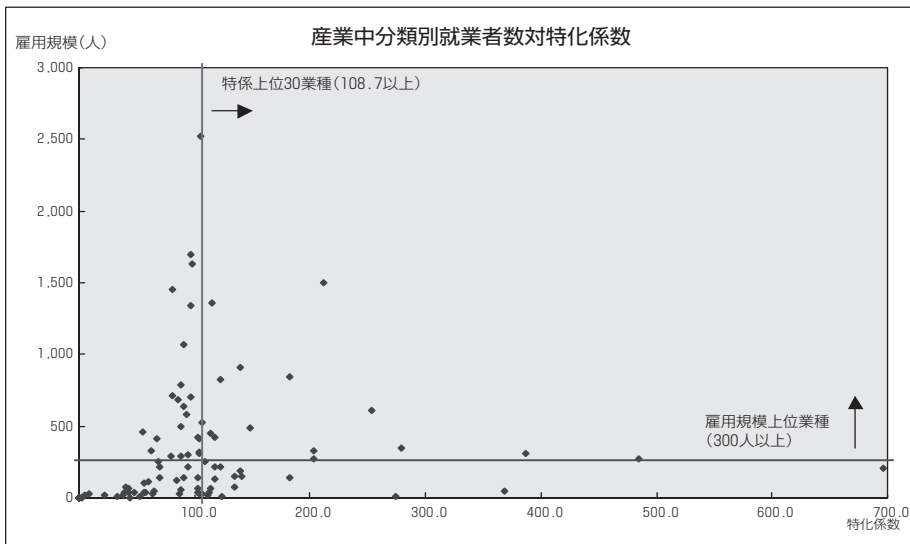
PPMグラフ：市場における位置付けを調べ、経営資源の適正な配分を決めるための分析に用いるためのグラフ
出典：H13事業所・企業統計

建設業や公務の就業者数は、今後、財政制約の中で減少傾向になることが予想され、これらは新浜田市内で50%超の雇用を吸収している商業・サービス業といった域内産業への需用減少、ひいては域内産業の縮小・就業者数の減少を招き、雇用へ大きな影響を及ぼす可能性がある。このため建設業や公務等の減少傾向が避けられない部門の雇用減を製造業や農林漁業など他の産業で補うことが今後の課題。

なお、業種毎の雇用規模・特化係数をさらに中分類で見た場合は図表4-5のとおりとなる。このグラフの4分割した中の右上にプロットされているものが、雇用が比較的多く（300人以上）、県全体と比較して集積している業種（特化係数100以上）となる。（内訳は図表4-6参照）

大分類では、サービス業や製造業が雇用を支えている産業であることを示したが、今後減少傾向等が避けられない建設業等を補う業種として製造業の中でも食料品製造業が特徴的である。また、現在の雇用を支えている業種としてサービス業の中でも社会保険・社会福祉業が特徴的であり、これらが新浜田市の強みの一つと考えられる。

図表4-5) 産業中分類別従業員数・特化係数分布



図表4-6)

雇用(大)・特化(大) - 12業種	特化係数	従業者数(人)
漁業	279.1	347
農業	202.8	332
ゴム製品製造業	386.8	311
木材・木製品製造業(家具を除く)	253.0	609
食料品製造業	212.0	1,497
道路貨物運送業	122.8	825
飲食物品卸売業	182.0	843
各種商品小売業	148.2	485
織物・衣服・身の回り品小売業	114.3	447
洗濯・理容・浴場業	140.1	906
娯楽業(映画・ビデオ制作を除く)	117.9	423
社会保険・社会福祉	114.5	1,363

図表4-7)

雇用(小)・特化(大) - 18業種	特化係数	従業者数(人)
林業	113.9	70
非鉄金属製造業	696.2	203
飲料・たばこ・飼料製造業	134.8	151
石油製品・石炭製品製造業	123.2	13
家具・装備品製造業	117.7	134
方眼紙製造業	367.9	51
電気ガス業	139.9	190
鉄道業	485.2	276
運輸に付随するサービス業	182.9	140
電気通信業	140.7	147
倉庫業	274.6	14
中小企業等金融業	203.0	272
貸金業・投資業等非預金信用機関	134.8	71
補助的金融業・金融附帯業	111.3	21
不動産賃貸業・管理業	122.0	215
廃業	118.0	217
駐車場	112.1	40
国営公営	108.7	252

図表4-8)

雇用(大)・特化(小) - 22業種	特化係数	従業者数(人)
総合工事業	105.5	2,519
設備工事業	97.3	705
設別工事業(設備工事業を除く)	86.0	688
衣服・その他の繊維製品製造業	62.1	325
電気機械器具製造業	54.8	463
郵便業	104.1	314
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	104.2	413
自動車・自転車小売業	105.9	528
その他の卸売業	103.7	317
機械器具卸売業	102.2	424
その他の小売業	98.1	1,628
飲食物品小売業	80.3	1,455
一般飲食店	81.2	712
その他の飲食店	67.4	415
療養業	96.5	1,342
医療業	96.1	1,701
宗教	94.3	302
旅館その他の宿泊所	92.5	581
その他の事業サービス業	90.2	639
専門サービス業	88.2	785
協同組合(他に分類されないもの)	87.5	499
地方公務	90.0	1,070

5 経済活動から見た産業構造

本章では新浜田市における産業構造を経済活動から見ていくこととする。
なお、各産業の詳細は次章で述べる。

(1) 域外産業と域内産業の概念（定義）

本章では便宜上、新浜田市を中心として、「市の外（域外）から外貨（域外マネー＝収益、利益・利潤）を稼ぎ出す（もたらす）産業」を「域外産業」と定義する。反対に、新浜田市の内部で完結する産業は、「市の内部（域内）で経済活動を行う産業」ということから「域内産業」と呼ぶこととする。

言い換えると「域外産業」は域外を市場とし、「域内産業」は域内を市場とする産業とする。

(2) 新浜田市における各産業等の状況（金額は年間の金額）

①域外産業

- ・ **農業：域外産業：年間出荷額40億円（農作物30億円、畜産10億円）**

農林水産業は域内需要以外は域外に出荷し、そこから収益を得る。域外販売額＝総販売額－域内販売額であり、厳密には域外販売額分を域外産業とみなすべきだが、新浜田市の農業については出荷額の域内外別の内訳は不明なので、ここではすべてを域外販売分とみなし、農業は域外産業とみなす。なお林業は出荷額等のデータが把握できなかったためここでは割愛する。

- ・ **水産業：域外産業：水揚げ高67億円（浜田市＋三隅町）**

農業と同様に流通先は掴みきれないが、域外産業とみなす。

- ・ **工業（製造業）：域外産業：製造品出荷額632億円（第1位：食品180億円、第2位：木材・木製品109億円第3位：金属製品73億円、第4位：輸送機械68億円、第5位：家具・装備品47億円）**

出荷額の上位業種は上記のとおりで、食品・木材のうちわずかに域内消費があると思われるが、大半は域外出荷であるので域外産業と位置づけられる。

- ・ **観光関連産業：域外産業：観光消費額推計78億円**

観光客による域内での消費は、観光客が域外から外貨をもたらすという点で域外産業と見ることができる。

- ・ **県立大学：域外産業：経済効果推計20億円（浜田市推計による）**

県立大学の学生・教職員の消費活動も観光同様にみなすことができる。

②域内産業

- ・ 商業：域内産業：商品販売額1,555億円（小売販売額729億円、卸売販売額825億円）

小売業は後述の「商圏実態調査」のとおり、新浜田市となる市町村が同一商圏※となっていることから域内産業である。卸売業は新浜田市の雇用集積も大きいなど基幹産業の一つとなっており、域外にも販売している企業もあるようだが、詳細は把握できないので、ここでは域内産業と位置づける。

※商圏（商勢圏）＝市町村の商業吸引力が及び範囲のこと

③その他

- ・ 建設業：公共事業：300億円（H15推計）

発注者別の工事額比率すなわち官民比率は、島根県全体では公共工事76%となっており（H15「島根県の産業と労働」）、新浜田市においては公共の割合はこれを上回るものと推察される。公共工事の財源の大部分は財政トランスファー（3.新浜田市の概況 参照）によるものであることから、建設業の経済活動は地域内で行われるもののその原資は域外マネーである。

- ・ サービス業：

理美容や学習塾などの対個人サービス業と情報サービス業や建設コンサル業などの対事業所サービス業に分けられる。対個人サービス業は通常は域内住民を顧客とする域内産業であるが、対事業所サービス業は域外に顧客がいる場合もある。いずれにしても全体を網羅する詳しい統計は見あたらず、経済活動の規模は把握できなかった。

- ・ 社会保障額：介護保険給付額45億円（H15年度、後掲）、年金：250億円（H15年度新浜田市の受給額推計、資料参照）

介護保険、医療費、年金といった社会保障費の大部分の原資は域外マネーである。介護保険給付額は福祉サービス業の売上の一部となり、年金は域内高齢者の消費や貯蓄活動の原資となっている。高齢化率の高いこの地域では重要な位置を占める。

(3) カネの動き

①大まかな動き

新浜田市経済を考察するうえでは、「域内・域外産業の区分け」の側面と、「カネ<資金・売上（利益）・税（公共事業費）・社会保障費等>の動き（流入・流出・循環）」の側面の両面から見る必要がある。

そこで新市経済の「カネの動き」を大まかにみたものが別図である。新市外部からのカネ（域外マネー）は、産業活動の売上や交流人口増により獲得されるほか、財政トランスファーや社会保障によっても流入しており、これらが所得を生み、その所得が域内産業の消費に回って域内産業が成立して雇用も生まれ、域内産業で得られた所得がさらに地域内で消費を行う、という循環を形成している。域外マネーをより多く獲得し、新市外部へのカネの流出をより押さえる事が出来れば、新市に内部留保されたカネが新市の消費や投資に回り、経済循環を更に活性化させる事となる。

②域内に正味落ちるおカネ

域外産業の売上で獲得される域外マネーがすべて域内に落ちるわけではない。域外から材料調達していたり、従業員が域外から通勤していれば、その部分のおカネは域外に流出する。

したがって産業別に正味どれだけ域内におカネを落としていくかは、各産業の付加価値額（売上－材料費）分析や、従業員の通勤圏調査が必要となる。

今回はそこまで詳細な分析は行わないが、今後は主要産業についてはそうした分析を加えていくことが望ましい。

(4) 域外産業・域内産業の振興

新浜田市の産業構造は外貨を獲得する工業（製造業）等の域外産業と商業・サービス業等の域内産業の両面から構成されている。

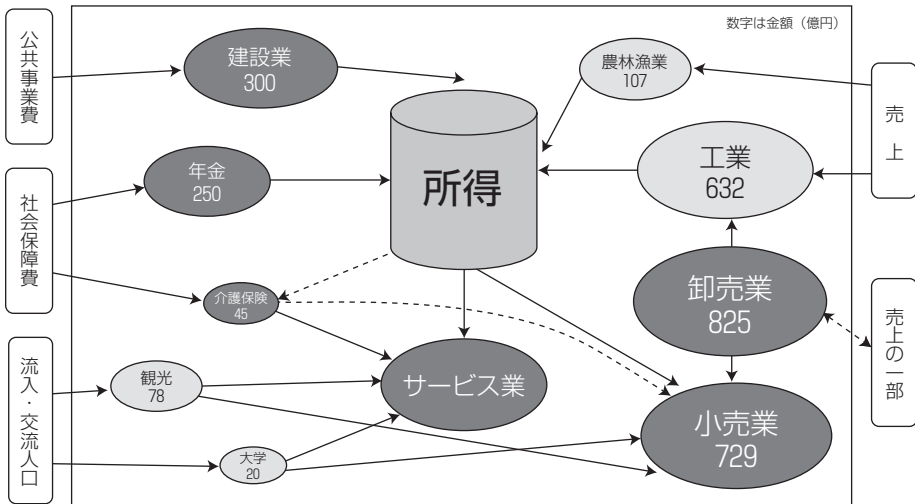
また域外マネーを原資とする公共工事、行政サービスなどの公共投資、あるいは介護保険給付、年金などの社会保障が域内の所得向上に寄与している。

しかし公共投資の財源である域外マネーはもとは税金であり、国や地方自治体の財政状況からみて、先細りは否めない。さらに社会保障も例えば介護保険は自己負担や自治体負担を伴うものであり、単なる給付増は地域全体のオカネの使い方としてはロスも大きい（自治体負担増はそれだけ他の予算を圧迫することになる）。

そこで、新浜田市の産業振興においては、

1. 域外産業を強くしてより多くの外貨を獲得すること。特に公共投資にかかわる域外産業の振興が急務であること。
 2. 商業・サービス業などの域内産業の質を高め、外部への流出を防ぐと共に、高齢者向けサービス、福祉・介護、医療サービス業等、域外からの交流人口増にもつながるように発展させていくこと。
 3. 各産業が地元へ落とす正味のオカネを増やす、すなわち高付加価値化。
- の3点を考える必要がある。

○カネの動きから見た新浜田市経済構造分析図



6 新浜田市の産業、経済活動の概況

本章では、産業振興に直接関わる製造業、商業を中心に分析し、その他の業種は特徴的な事項を記述する。

(1) 農業

新浜田市の農家数は3,650戸（H12）で、平成7年と比較して▲10.8%と県全体の▲9.5%より大きく減少している。農家人口は12,890人（H12）で農家人口比率は19.6%である（県全体26.9%）（農林業センサス）。

農業産出額は、40億3千万円（H14）である。

種類別では、豚が浜田地域（旧江津市含む）で12億2千万円で県全体の55.0%を占めており、浜田地域に養豚業が集積していることがうかがえる。

平成9年から平成14年に収穫量が増加している主な産品は、日本なし360t（旭町）、かき388t（浜田市、三隅町）などである。その他、金城町でピオーネ、旭町でバラの栽培に取り組んでいる。

弥栄村では、野菜生産グループが中心になって、地産地消、弥栄のブランドを作ろうと、役場前に食堂「香花茶屋」を平成16年にオープンしたほか、地元農業法人を中心に有機にこだわった農産物・加工品の生産販売に取り組んでいる。

■農業産出額

（単位：千万円）

区分	浜田市	江津市	金城町	旭町	弥栄村	三隅町	浜田地域	県合計	シェア
米	31	30	50	35	26	25	197	2,620	7.5%
麦類	-	-	-	-	-	-	-	9	-
雑穀・豆類	1	0	1	1	2	1	5	80	6.3%
いも類	2	2	0	0	0	1	6	56	10.7%
野菜	30	16	9	5	5	7	71	961	7.4%
果実	9	2	1	11	0	5	28	423	6.6%
花き	1	0	4	9	0	0	15	224	6.7%
工芸農作物	7	1	2	2	1	2	15	105	14.3%
種苗・苗木その他	1	0	-	3	-	1	4	67	6.0%
耕種計	82	52	67	65	34	41	340	4,545	7.5%
養蚕	-	-	-	-	-	-	-	0	-
肉用牛	1	1	9	1	5	1	18	596	3.0%
乳用牛	x	x	-	x	-	-	12	684	1.8%
豚	x	x	x	x	x	-	122	222	55.0%
鶏	x	x	x	x	x	0	7	356	2.0%
その他	x	1	1	x	-	x	3	35	8.6%
畜産計	8	51	60	43	5	1	168	1,893	8.9%
加工農産物	0	0	1	-	-	0	1	14	7.1%
乾しいたけ	0	0	1	2	2	1	6	21	28.6%
生しいたけ	0	0	0	4	0	0	4	164	2.4%
特用林産計	0	0	2	5	2	1	10	185	5.4%
合計	90	103	121	108	41	43	504	6,623	7.6%

資料：平成14～15年島根県農林水産統計年報（市町村別には非公表のデータがあるため旧江津市含む浜田地域とした）

■収穫量の推移

(単位：t)

	いも類	大豆	小豆	だいこん	かぶ	にんじん	ごぼう	さといも	はくさい	キャベツ	ほうれん そう	ねぎ
H14												
浜田市	127	13	4	467	46	34	39	36	282	201	88	55
金城町	14	26	9	94	4	9	10	8	67	105	19	14
旭町	13	11	6	66	4	6	7	8	56	77	4	6
弥栄村	0	32	6	32	4	5	4	7	50	62	16	8
三隅町	30	16	4	65	4	6	10	11	58	156	6	7
新浜田市	184	98	29	724	62	60	70	70	513	601	133	90
H14/H9	101.7%	89.1%	93.5%	96.9%	81.6%	133.3%	95.9%	86.4%	94.8%	205.8%	122.0%	128.6%
県	2,400	2,200	297	9,890	1,980	801	588	1,180	5,520	7,130	2,070	2,180
H14/H9	93.4%	161.8%	92.0%	86.0%	90.8%	83.3%	86.2%	80.8%	87.9%	92.8%	92.4%	108.5%

	たまねぎ	なす	トマト	きゅうり	かぼちゃ	ピーマン	さやえん どう	さやいん げん	スイート コーン	いちご	すいか	メロン
H14												
浜田市	129	95	81	79	56	12	6	9	2	16	31	18
金城町	57	64	33	15	19	2	1	8	1	2	4	12
旭町	41	38	29	10	10	2	1	8	0	0	4	0
弥栄村	21	37	42	4	10	1	1	5	4	0	2	1
三隅町	46	28	15	11	15	3	1	5	3	12	4	18
新浜田市	294	262	200	119	110	20	10	35	10	30	45	49
H14/H9	92.2%	112.0%	104.2%	94.4%	98.2%	105.3%	250.0%	106.1%	125.0%	90.9%	95.7%	84.5%
県	5,370	2,930	3,450	2,920	1,260	945	257	554	529	506	581	1,830
H14/H9	74.8%	98.0%	112.0%	89.6%	90.0%	101.0%	93.1%	95.5%	100.6%	101.2%	91.1%	78.5%

	レタス	ブロッコ リー	ばれいしよ	ぶどう	日本なし	もも	うめ	かき	くり	茶	荒茶
H14											
浜田市	24	16	159	61	x	15	3	168	3	176	35
金城町	5	4	30	x	—	—	1	7	14	—	—
旭町	3	4	28	—	360	3	2	9	4	0	0
弥栄村	4	3	18	—	—	—	0	5	2	—	—
三隅町	3	4	47	6	—	x	3	199	2	1	0
新浜田市	39	31	282	67	360	18	9	388	25	177	35
H14/H9	139.3%	96.9%	90.7%	79.8%	226.4%	200.0%	81.8%	104.0%	75.8%	8850.0%	3500.0%
県	429	857	3,330	3,760	1,840	57	278	2,800	196	1,460	341
H14/H9	85.8%	114.1%	91.7%	95.9%	119.5%	121.3%	71.3%	77.8%	64.7%	84.4%	82.8%

	レタス	ブロッコ リー	ばれいしよ	ぶどう	日本なし	もも	うめ	かき	くり	茶	荒茶
H9											
浜田市	20	21	171	77	3	8	5	189	3	x	x
金城町	3	1	31	1	—	—	2	7	21	—	—
旭町	2	4	31	—	156	0	0	9	5	—	—
弥栄村	1	4	16	—	—	—	0	5	2	—	—
三隅町	2	2	62	6	—	1	4	163	2	2	1
新浜田市	28	32	311	84	159	9	11	373	33	2	1
県	500	751	3,630	3,920	1,540	47	390	3,600	303	1,730	412

資料：中国四国農政局松江統計・情報センター

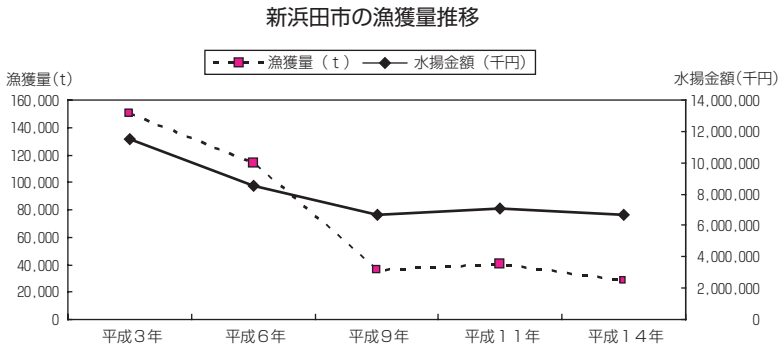
(2) 水産業

新浜田市の漁業従業者数は344人で、県全体1,390人のおよそ4分の1を占めており、全産業に占める漁業従業者の割合は1.1%である。

新浜田市には全国に13ある特定第3種漁港である浜田漁港があり、水揚高27,980t（H14）、水揚金額6,600百万円（H14）とも県全体のおよそ4分の1を占めている。

平成14年の浜田漁港の漁種別水揚高は、あじ類33.5%（県33.4%）、さば類25.3%（県16.8%）、いか類14.4%（県6.5%）、ひらめ・かれい類4.7%（県3.9%）である。一方水揚金額は、あじ類15.7%（県18.9%）、ひらめ・かれい類14.9%（県11.4%）、いか類25.4%（県12.2%）、さば類6.6%（県4.6%）である。

平成3年と比較すると、水揚高が▲81.2%、水揚金額▲44.1%と大きく減少している。特に水揚げ高はいわしの激減によるものだが、近年は比較的価格の高いひらめ・かれい類、あかむつ（のどぐろ）、いか類が増加傾向にあり、水揚金額は平成9年以降なんとか横ばいを維持している。



浜田市においては、どんちっちあじ、どんちっちのどぐろ、どんちっちかれいを浜田を代表する水産ブランドとして推進している。あじ・のどぐろは全国トップレベルの脂ののりで、美味しいと定評がある上、魚の脂肪には近年成人病予防等の効果が確認されているEPA、DHA（高度不飽和脂肪酸）が多く含まれると言われている。また、ささかれいは高級魚のひとつである。

県においてもこの三種をしまね県産品ブランド化の重点産品に選定し、高付加価値化、販路開拓等を進めている。

平成14年の浜田市の漁業経営体は261で、個人が調査対象の変更により増加しているが、それ以外は減少している。漁業就業者数の減少、高齢化が喫緊の課題である。

	魚種別漁獲量(ト)														
	総数	いわし類	あじ	さば	ひらめ・かれい	ぶく	たし類	あかむつ	ぶり類	まるめいか	その他のいりか	目類	海産類	その他	
平成3年	149,188	119,174	10,626	8,860	2,656	65	153	-	85	640	2,043	1,657	199	73	3,157
平成6年	113,658	67,345	13,912	24,031	1,163	85	335	-	67	602	1,463	1,660	179	33	2,692
平成9年	35,639	5,418	15,291	6,778	669	99	360	34	85	1,022	1,246	1,677	126	27	2,781
平成11年	40,436	19,339	8,223	9,131	1,188	191	307	57	89	1,259	1,302	1,950	142	25	3,128
平成14年	27,980	499	9,386	7,084	1,315	136	362	49	136	1,453	2,910	1,106	102	24	3,429
シェア	100%	1.7%	33.5%	25.3%	4.7%	0.5%	1.3%	0.2%	0.5%	5.2%	10.4%	4.0%	0.4%	0.1%	12.3%
H14/H3	18.8%	0.4%	88.3%	81.8%	49.5%	207.7%	236.6%	-	160.0%	227.0%	142.4%	66.7%	51.3%	32.9%	108.6%

	魚種別水揚金額(千円)														
	総数	いわし類	あじ	さば	ひらめ・かれい	ぶく	たし類	あかむつ	ぶり類	まるめいか	その他のいりか	目類	海産類	その他	
平成3年	11,202,279	2,561,235	1,762,407	766,964	1,871,839	59,861	248,190	5,831	141,855	390,725	781,149	1,102,385	283,356	21,144	1,205,288
平成6年	8,421,556	1,845,695	916,948	865,899	950,830	47,146	338,764	7,156	95,711	305,718	721,375	1,057,434	218,307	18,926	1,030,347
平成9年	6,473,532	241,267	1,373,680	274,229	848,739	56,484	306,564	6,140	94,050	337,851	302,717	1,048,498	145,500	17,208	1,220,885
平成11年	6,304,130	820,634	1,127,453	506,889	830,782	59,231	238,782	4,686	132,128	803,787	468,570	788,326	152,069	18,483	1,279,586
平成14年	6,600,335	30,641	1,036,919	437,706	980,350	60,794	213,693	4,394	155,211	920,639	796,748	882,008	124,728	17,293	1,339,213
シェア	100%	0.5%	15.7%	6.6%	14.9%	0.9%	3.2%	0.1%	2.4%	7.9%	12.1%	13.4%	1.9%	0.3%	20.3%
H14/H3	58.9%	1.2%	58.8%	57.1%	52.4%	101.6%	86.1%	-	109.4%	133.2%	102.0%	80.0%	44.0%	81.8%	111.1%

	魚種別単価(円/Kg)														
	総数	いわし類	あじ	さば	ひらめ・かれい	ぶく	たし類	あかむつ	ぶり類	まるめいか	その他のいりか	目類	海産類	その他	
平成3年	75	21	166	89	705	921	1,622	-	1,699	611	382	665	1,424	290	382
平成6年	74	27	66	36	818	555	1,008	-	1,443	609	367	637	1,220	574	383
平成9年	180	45	90	40	866	588	852	181	1,107	526	243	825	1,155	637	438
平成11年	171	41	137	62	750	310	745	82	1,709	463	336	761	1,071	659	433
平成14年	236	63	110	62	746	450	581	90	1,141	399	274	797	1,223	721	361

資料：浜田漁協(水揚高報告書)

	魚種別生産額(ト)											
	総数	いわし類	あじ類	さば類	ぶりの類	ひらめ・かれい類	たし類	かに類	いか類	目類	海産類	その他
平成10年	208,224	66,208	74,717	25,880	5,000	3,498	1,600	6,368	7,599	1,640	212	13,542
平成14年	103,061	15,304	34,366	17,270	6,118	4,004	1,626	3,549	6,705	1,513	206	12,370
シェア	100.0%	14.6%	33.4%	16.8%	5.9%	3.9%	1.6%	3.4%	6.5%	1.5%	0.2%	12.0%
H14/H10	50.0%	23.1%	46.0%	66.8%	122.4%	114.5%	101.6%	55.8%	88.2%	92.3%	102.0%	91.3%

	魚種別生産額(100万円)											
	総数	いわし類	あじ類	さば類	ぶりの類	ひらめ・かれい類	たし類	かに類	いか類	目類	海産類	その他
平成10年	31,629	3,481	5,977	1,856	2,699	2,524	1,162	1,309	4,299	1,484	228	6,610
平成14年	25,070	970	4,744	1,144	2,130	2,868	1,072	1,300	3,048	1,312	203	6,279
シェア	100.0%	3.9%	18.9%	4.5%	8.5%	11.4%	4.3%	5.2%	12.2%	5.2%	0.8%	25.0%
H15/H10	79.3%	27.9%	79.4%	61.6%	78.9%	113.6%	92.3%	99.3%	70.9%	88.4%	89.0%	95.0%

資料：島根県水産統計年報

(3) 林業

新浜田市の森林面積は56,293haで、土地総面積の81.6%であり、県平均78.6%よりやや高いが、民有林人口林率は25.6%であり、県平均37.5%に対して人工林の割合が低い。

また新浜田市の民有林率は96.6%（県全体は93.6%）で、民有林の広葉樹が森林面積全体に占める割合は61.4%と全县の48.6%を大きく上回っている。

林業を取り巻く環境は依然厳しいが、良質な木質資源に対する潜在的なニーズは拡大しており、地域経済の発展につなげていくことが必要である。

こうした中、石央地域の林業・木材産業・住宅関連業が連携し、燻煙熱処理による地域材の付加価値化と新たな木材流通システム構築を目指して事業協同組合が平成16年に設立され、今後地域材の地産地消による循環型産業の創出を目指していくこととされている。

燻煙熱処理：製材廃材等を熱源にして木材を燻すことにより、木材の乾燥を促進する技術。普通の木材に比べ、◇狂いが少なく、歩留まりがいい、◇乾燥期間が大幅に短縮
◇防虫・防蟻効果が向上、◇黒芯材の色の改善、等が見込まれている。

また、浜田市は浜田港からの外材輸入基地として木材産業が集積しているが、この外材を国産材に代替できれば経済効果は大きい。国の補助金を活用して県内産スギを利用した合板製造を促進する事業を計画中である。

さらに、弥栄村にある県西部山村振興財団、ホームセンターが中心となり、県産材を使った木製品「しまねの木」の本格販売が平成17年3月から始まったところである。

■森林面積等

(単位 面積:ha)

	総土地面積	森林面積	森林率	民有林 a	人工林 b				天然林	その他	民有林 人口林率 b/a
					人工林 b		天然林				
					針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹			
浜田市	16,260	11,723	72.1%	11,521	2,478	5	1,151	6,955	932	21.6%	
金城町	16,430	14,112	85.9%	13,724	2,766	7	1,111	9,533	307	20.2%	
旭町	12,857	11,069	86.1%	10,427	3,824	26	530	5,763	284	36.9%	
弥栄村	10,550	9,133	86.6%	8,453	2,586	16	321	5,217	313	30.8%	
三隅町	12,855	10,256	79.8%	10,255	2,224	8	561	7,016	446	21.8%	
新浜田市	68,952	56,293	81.6%	54,380	13,878	62	3,674	34,484	2,282	25.6%	
県計	670,746	527,408	78.6%	493,693	184,203	1,012	32,419	255,442	20,617	37.5%	

資料：木質資源関係資料（平成15年度末現在）（県森林整備課）

(4) 建設業

新浜田市の建設業従業者の全業種に占める割合は12.4%で、全县とほぼ同じ傾向にある。

新浜田市の公共工事額の推計（西日本建設業保証(株)の前払保証を受けた工事請負額からの推計、資料参照）によると、平成10年度の675億円をピークに平成15

年度の302億円と、この5年で50%以上減少している。

今後は、山間部においては下水道工事が安定的に継続するほか、三隅道路、浜田医療センター移転・浜田駅北側開発や旭町に誘致を進めている矯正施設の動向などが期待できるものの、三位一体改革、市町村合併により更なる公共事業の減少が予想され、民間工事の少ない浜田地域においては建設業を取り巻く環境は極めて厳しい状況であり、農業、福祉分野など他産業への移転は避けられない課題である。

こうした中、他地域ほどではないが、梨やほうれん草の栽培など、少しずつ能外参入も進んできている。

(5) 観光

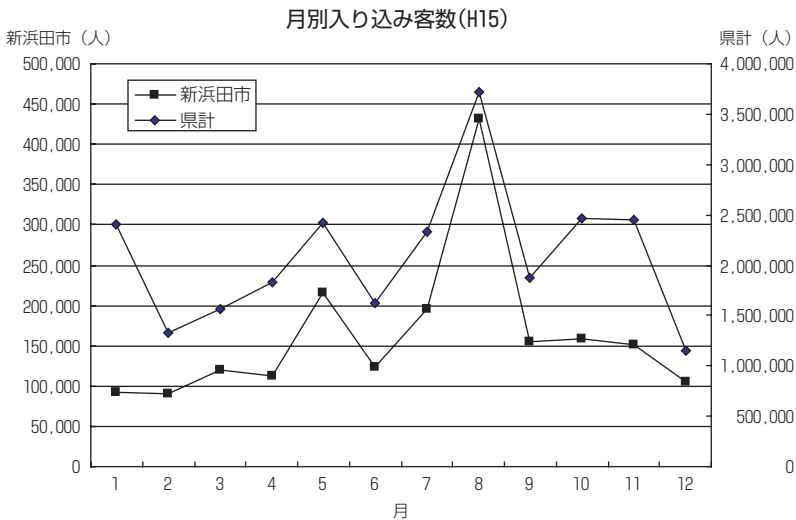
新浜田市の観光入り込み客数（島根県観光動態調査）は、平成12年のアクアスの開館をピークに年々減少し、平成15年は1,954千人で平成12年比58.0%で、県全体の97.0%と比べて大幅に減少している。

宿泊客数は、浜田市が平成12年以降大きく減少しているが、その他は減少幅が小さい。これは、美又温泉、きんたの里、旭温泉などの温泉施設が堅調に推移している影響と考えられる。

月別入り込み客数は、県計と比較して夏期に集中している傾向が強い。冬場にスキー客はあるが全体の中では小さい。月のスキー客はあるが全体としてはわずかである。このため、夏期以外の観光客確保に向けた取り組みが課題である。

今後は、合併で一市に海、山、温泉資源などすべて揃うことになり、単価の高い温泉宿泊を中心としたPRを進めていくことが必要である。

■月別入り込み客数



■宿泊客数の推移

(単位：人)

	H10	H11	H12	H13	H14	H14/H12
浜田市	129,223	173,972	281,000	260,415	198,937	70.8%
金城町	24,041	29,863	35,395	33,214	32,335	91.4%
旭町	34,788	28,090	27,046	24,593	23,548	87.1%
弥栄村	2,401	2,782	5,299	3,064	3,071	58.0%
三隅町	3,800	14,300	14,150	12,000	12,000	84.8%
新浜田市	194,253	249,007	362,890	333,286	269,891	74.4%
県計	3,101,527	3,016,251	3,017,529	3,093,282	2,936,732	97.3%

観光地別観光客入り込み延べ数の推移（H11～H15）

（単位：人）

市町村名	観光地・観光施設名 (観光地内の内訳)	H11	H12	H13	H14	H15	対H12年比
40 浜田市	① 三階山	4,690	4,450	4,200	3,570	3,400	76.40%
	② 石見海浜公園	495,300	1,846,400	1,062,800	825,580	722,430	39.13%
	a (アクアス)	-	1,245,507	652,815	462,769	420,506	33.76%
	b (海浜公園海水浴場)	224,300	250,000	176,410	175,249	102,670	41.07%
	c (海浜公園キャンプ場)	21,123	22,205	16,690	16,115	18,910	85.16%
	d (その他)	249,877	328,688	216,885	171,447	180,344	54.87%
	③ 石見畳ヶ浦/国府海岸	163,000	213,360	181,000	145,980	132,764	62.23%
	a (国府(畳ヶ浦)海水浴場)	122,000	120,520	124,400	100,700	77,984	64.69%
	b (その他)	41,000	92,840	56,600	45,280	54,800	59.03%
	④ 浜田海岸	83,660	74,250	70,500	56,380	92,260	124.26%
	a (浜田海岸海水浴場)	6,860	5,600	6,200	4,950	3,960	70.71%
	b (その他)	76,800	68,650	64,300	51,430	88,300	128.62%
	⑤ 折居海岸	14,670	7,735	8,100	8,630	7,715	99.74%
	a (折居海岸海水浴場)	9,790	4,200	5,200	5,500	4,675	111.31%
	b (その他)	4,880	3,535	2,900	3,130	3,040	86.00%
	⑥ 石見安達美術館	1,418	3,154	1,523	1,199	1,155	36.62%
	⑦ しまねお魚センター	226,241	355,829	226,175	208,825	196,807	55.31%
	⑧ 浜田ゴルフリンクス	25,818	27,348	28,006	24,160	23,560	86.15%
	⑨ 浜田市全域釣り	107,400	117,600	125,000	112,100	106,530	90.59%
	⑩ 浜田市世界子ども美術館	37,619	32,720	28,799	34,553	38,947	119.03%
浜田市合計	1,159,816	2,682,846	1,736,103	1,420,977	1,325,568	49.41%	
42 金城町	① かなざウエスタンライティングパーク	51,795	47,101	43,934	40,462	33,474	71.07%
	② エクス和紙の館	3,710	3,202	1,945	2,070	0	0.00%
	③ 美又温泉	104,342	110,459	102,818	99,370	96,310	87.19%
	④ 金城カントリークラブ	39,686	40,693	36,157	36,584	32,181	79.08%
	⑤ きんたの里	105,992	123,342	133,360	145,162	143,547	116.38%
	金城町合計	305,525	324,797	317,614	323,648	305,512	94.06%
	43 旭町	① 旭テングストーン	54,110	71,816	70,382	38,110	50,680
② 旭温泉		83,691	103,782	83,702	82,532	85,514	82.40%
旭町合計		137,801	175,598	154,084	120,642	136,194	77.56%
44 弥栄村	① ふるさと体験村	24,716	24,906	24,381	22,120	19,787	79.45%
	弥栄村合計	24,716	24,906	24,381	22,120	19,787	79.45%
45 三隅町	① 三隅公園	57,700	51,000	57,500	23,900	38,400	75.29%
	② 三隅海岸(田の浦公園含む)	28,760	28,510	25,150	21,650	17,800	62.43%
	a (三隅海岸海水浴場)	13,750	10,400	14,500	6,900	11,000	105.77%
	b (釣り)	6,430	6,540	6,800	6,800	6,800	103.98%
	③ 三隅町歴史民俗資料館	251	482	566	709	361	74.90%
	④ アクアみすみ	51,889	51,185	50,291	51,413	52,138	101.86%
	⑤ 三隅発電所ふれあいホール	32,342	31,641	22,251	25,562	22,280	70.41%
	⑥ 石正美術館	-	-	22,974	30,090	35,720	-
三隅町合計	170,942	162,818	178,732	153,324	166,699	102.38%	
浜田地域合計	1,798,800	3,370,965	2,410,914	2,040,711	1,953,760	57.96%	
県計	23,510,771	25,956,134	26,051,520	25,230,933	25,163,902	96.95%	

資料：島根県観光動態調査（H15）

(6) サービス業

洗濯・理容・浴場業の従業者数は906人で全産業に占める割合が2.9%と、県平均2.1%より高く、クリーニング、リネン関連の中核企業がある影響と思われる。

理美容業は資格制度変更で出店しやすくなったため、急増している。

旅館業はアクアス来館者数の減少に伴い下降傾向である。

(7) 商業

新浜田市の小売業と卸売業の現状を商業統計より見てみる。

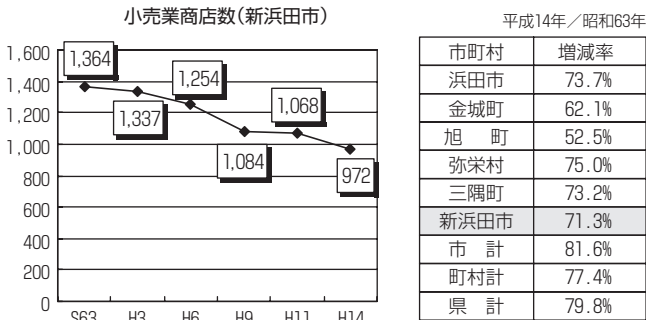
※「新浜田市」とあるのは「浜田市」「金城町」「旭町」「弥栄村」「三隅町」を合算した数値である。

ア. 小売業

① 商店数

商店数は年々減少しており、昭和63年を100とすると平成14年は、新浜田市合計で71.3%となっている。特に、旭町と金城町の減少幅が大きい。

県平均（79.8%）と比較しても、新浜田市の減少幅は大きい。

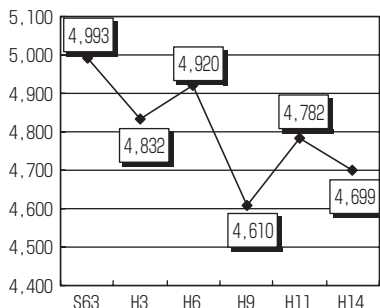


② 従業者数

従業者数は、大型店の出店・閉店等の影響により、年度によって増減はあるものの、店舗数と同様に減少傾向である。

平成14年と昭和63年の比較では、県平均は増加しているが、新浜田市となるすべての市町村で減少しており、特に旭町と弥栄村の減少幅が大きい。

小売業従業者数(新浜田市)



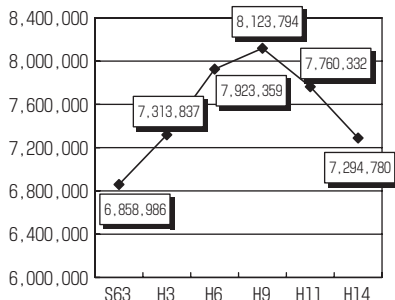
市町村	増減率
浜田市	98.4%
金城町	84.1%
旭 町	65.1%
弥栄村	67.7%
三隅町	82.6%
新浜田市	94.1%
市 計	110.1%
町村計	92.9%
県 計	104.1%

③年間販売額

年間販売額は平成9年をピークに減少傾向となっている。

新浜田市での販売額のシェアは浜田市が86%であり、現状では、浜田市の動向＝新浜田市の動向となっている。

小売業年間販売額(新浜田市)



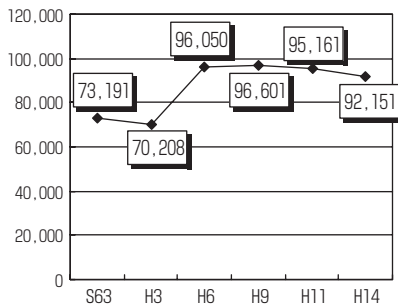
市町村	新浜田市内で のシェア(H14)
浜田市	86%
金城町	5%
旭 町	3%
弥栄村	1%
三隅町	6%
新浜田市	100%

④売り場面積

売り場面積は、平成3年～平成6年の間に大幅に増加し、その後は減少傾向にある。

平成14年の調査以降もジャスコ浜田店の閉店、その後のトライアル浜田店の出店やシティパルク浜田のオープンなど大型店の動きは激しい。

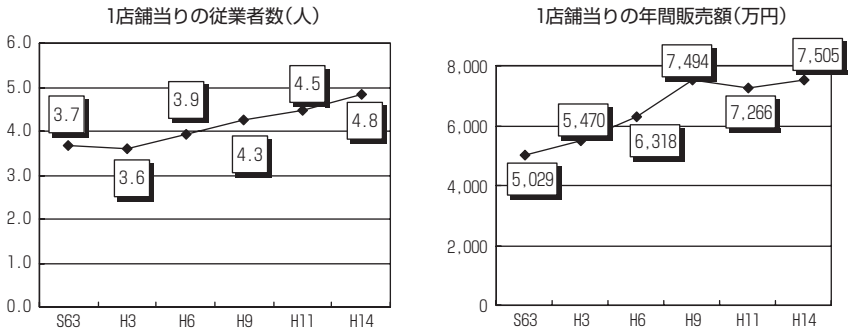
小売業売り場面積(新浜田市)



⑤1店舗当りの従業者数/1店舗当りの年間販売額

商店数が減少傾向にある中で、1店舗あたりの従業者数と年間販売額は増加傾向にある。

このことは、1店舗当りの規模が拡大していることを示しており、新浜田市の小売業全体における大型店のシェアが拡大していることがうかがえる。



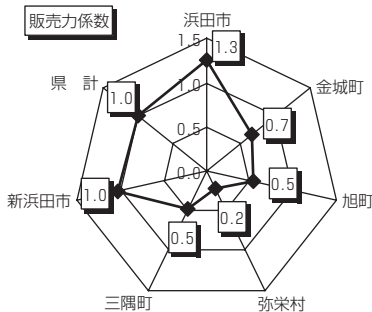
⑥各市町村の販売力

新浜田市を構成する市町村別の販売力をみる。数値は

$$\frac{\text{各市町村の年間販売額}}{\text{各市町村の人口}} \div \frac{\text{県全体の年間販売額}}{\text{県全体の人口}}$$

で計算され(販売力係数という)、この数値が1.0を上回れば、その市町村の消費者よりも多くの人に販売していることになり、下回れば他市町村に消費者を取られていることになる。地元購買率や流出率が消費者側から見た数値であるのに対して、販売力係数は販売者側から見た数字となる。

浜田市が1.3と1.0を上回っているが、その他町村は1.0以下となっている。



⑦大規模小売店舗の状況(平成14年調査)

大規模小売店は、浜田市12店舗と三隅町に1店舗ある。

詳細は下記の表のとおりだが、浜田市についていえば小売業全体に占める割合は県全体よりも高く、大規模小売店の影響力が高いことがうかがえる。

(※次頁表の「小売店全体に占める割合」参照)

	店舗数	大規模小売店舗内小売事業所					
		事業所数	従業者数	就業者数	年間商品販売額	その他の収入額	売場面積
浜田市	12	53	690	707	1,751,695	4,482	39,428
三隅町	1	5	33	61	x	x	x
県全体	132	670	8,138	8,720	18,943,213	72,310	345,932

	小売店全体に占める割合					
	事業所数	従業者数	就業者数	年間商品販売額	その他の収入額	売場面積
浜田市	7.3	17.8	17.5	27.9	1.4	48.4
三隅町	4.6	8.7	14.6	x	x	x
県全体	6.3	16.1	16.6	23.3	1.9	35.6

⑧商業集積地の状況

新浜田市の商店街等の商業集積地の現状である。

浜田市9、金城町・旭町・三隅町それぞれ1の合計で12の集積地がある。

新浜田市全体に占める商業集積地のシェアは、事業所数30%、従業者数25%、年間販売額21%、売場面積26%となっている。

浜田市の状況を大規模小売店（⑦参照）と比較すると次のとおりとなる。

単位：事業所、人、100万円、㎡

商業集積地名		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
浜田市	浜田食品センター	7	11	78	119
	殿町商店街	28	89	1,079	1,760
	田町商店街	27	119	2,235	3,136
	銀天街商店街	43	237	3,724	6,174
	浜田食品市場	5	10	95	91
	朝日町商店街	50	209	2,419	2,974
	紺屋町牛市町商店街	33	106	1,225	2,865
	新町商店街	23	96	1,059	2,401
	京町栄町商店街	20	67	665	1,292
	浜田市商業集積地合計①	236	944	12,579	20812
浜田市全体②	723	3,886	62,856	81,408	
浜田市内で占める割合①/②		33%	24%	20%	26%
金城町	雲城商店街	20	91	1,041	1,017
旭町	今市商店街	16	74	977	1,364
三隅町	三隅商店街	22	77	1,074	1,137
商業集積地合計		294	1,186	15,671	24,330
新浜田市小売業全体		972	4,699	72,947	92,151
商業集積地の占める割合		30%	25%	21%	26%

	商業集積地①	大規模小売店②	①－②
事業所数	33%	7.3%	25.7%
従業者数	24%	17.8%	6.2%
年間商品販売額	20%	27.9%	▲7.9%
売り場面積	26%	48.4%	▲22.4%

※数値は浜田市全体に対する割合

⑨島根県の中での新浜田市

島根県全体から見た新浜田市の小売業シェア（新浜田市の数値／県全体の数値）を業種別に店舗数・従業者・販売額で比較してみる。

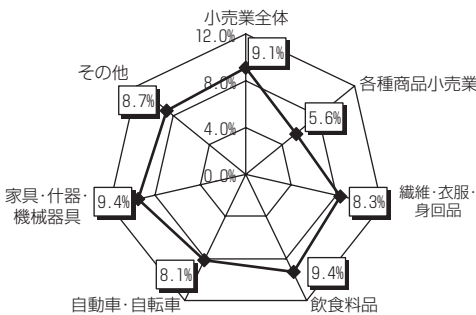
新浜田市の県内における人口の割合（H12国勢調査）は8.6%であるのでこの数値を比較の目安とする。

事業所数は全体では9.1%のシェアとなっており、人口比率よりやや高い。業種別では各種商品小売業が5.6%と他の業種と比較して低い。

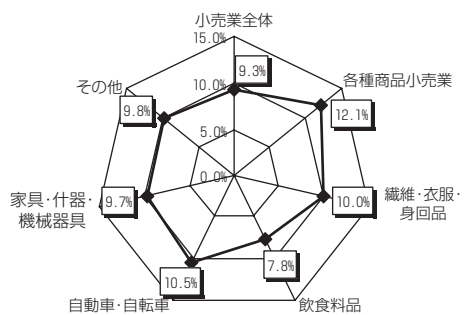
従業者数は事業所数とは反対に各種商品小売業が12.1%と他の業種と比較して高く、この業種の規模が大きいたことが予想される。

販売額はデータが不明な業種があるが、業種全体では9%のシェアとなっており、人口の比率と近い。業種別では飲食料品が7.4%と人口比率より低くなっているが、その他の業種は人口比率より高い。

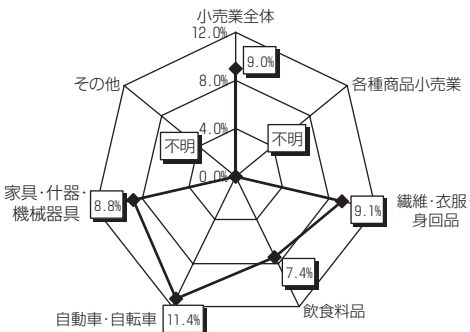
島根県内でのシェア【事業所数】



島根県内でのシェア【従業者数】



島根県内でのシェア【販売額】

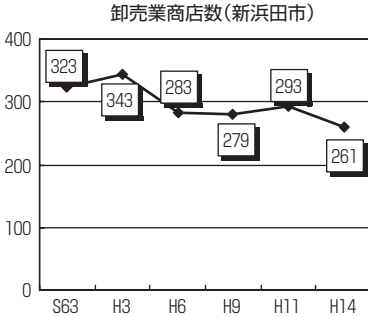


イ. 卸売業

①商店数

卸売業商店数は小売と同様で減少傾向にある。

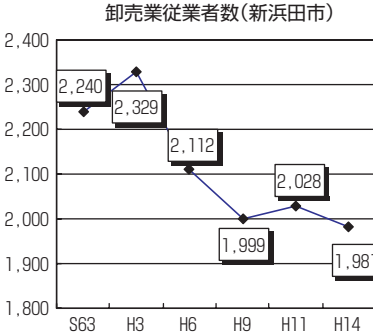
店舗のほとんどが浜田市に集中している（93%のシェア）ので、新浜田市の傾向＝浜田市の傾向といえる。



市町村	増減率 H14/S63	新浜田市内でのシェア(H14)
浜田市	78.6%	93%
金城町	62.5%	2%
旭 町	0.0%	2%
弥栄村	0.0%	0%
三隅町	200.0%	4%
新浜田市	80.8%	100%

②従業者数

従業者数も商店数の減少に伴って減少傾向にあるが、金城町と三隅町は増加している。（金城：11人⇒14人、三隅：24人⇒39人）

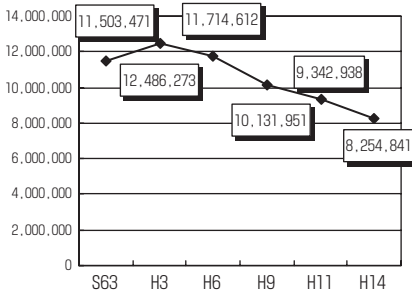


市町村	増減率 H14/S63	新浜田市内でのシェア(H14)
浜田市	86.9%	97%
金城町	127.3%	1%
旭 町	-	1%
弥栄村	-	-
三隅町	162.5%	2%
新浜田市	88.4%	100%

③販売額

金城町と三隅町では増加しているが、シェアの大きい浜田市で減少しているため、新浜田市全体では減少傾向にある。

卸売業年間販売額(新浜田市)

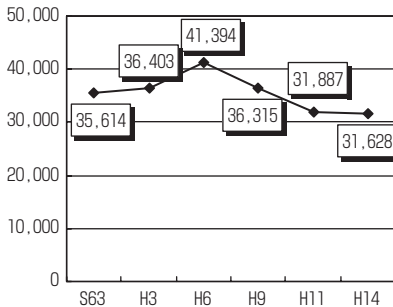


市町村	増減率 H14/S63	新浜田市内で のシェア(H14)
浜田市	71.2%	99%
金城町	147.7%	0%
旭 町	0.0%	0%
弥栄村	0.0%	0%
三隅町	125.1%	1%
新浜田市	71.8%	100%

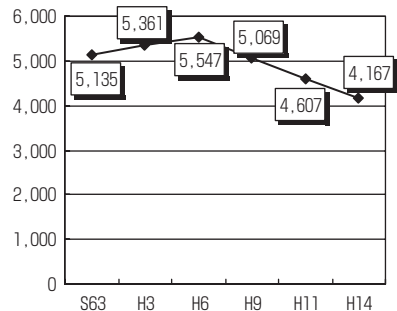
④ 1店舗当りの年間販売額／従業員1人当りの年間販売額

1店舗当りの年間販売額、従業員1人当たりの年間販売額ともに、平成6年をピークに減少傾向となっている。このことは、卸売業個店自体の規模が縮小していることを表している。

1店舗当りの年間販売額(新浜田市)



従業員1人当りの年間販売額(新浜田市)



続いて、商勢圏実態調査より新浜田市の状況を見る。

ウ. 商勢圏実態調査

① 買い物行動

ここでいう「商勢圏＝商圈」とは行政区域を単位としてその市町村へ顧客が買い物に行く地域的な広がりを行い、市町村の吸引力が及ぶ範囲である。

ここでは、商品全体の買物流出率割合を基に次のように3つの段階に区分している。

- 第一次商圈＝地域の消費需要の30%以上を吸引しているとみられる地域
- 第二次商圈＝地域の消費需要の10%以上・30%未満を吸引しているとみられる地域
- 第三次商圈＝地域の消費需要の5%以上・10%未満を吸引しているとみられる地域

る地域

このような区分で

浜田市の一次商圏となる市町村は

- ・浜田市、金城町、旭町、弥栄村の4市町村

二次商圏となる市町村は

- ・三隅町の1町

三次商圏となる市町村は

- ・江津市、桜江町（江津市）、石見町（邑南町）の1市、1町となる。

三隅町は商圏からみれば、益田市にも属しており重層構造となっている。

商勢圏からみた新浜田市となる各市町村は、吸引力の違いはあるものの、同一商圏となっている。

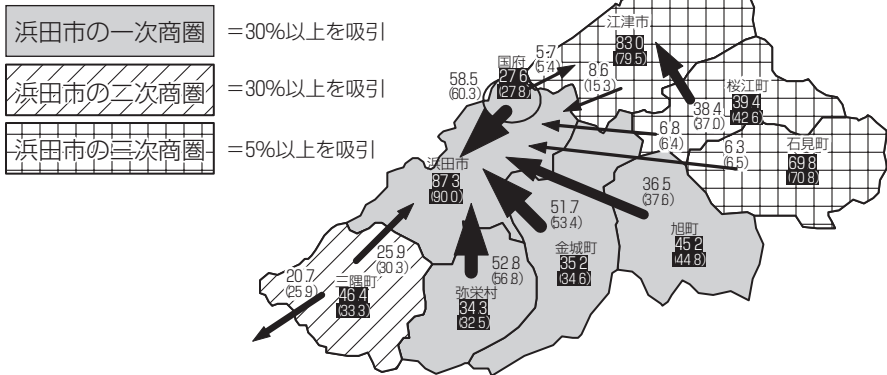
23.5 ←〔上 段〕今回調査の地元購買率(加重平均)

(25.8) ←〔下段〕前回調査の地元購買率(加重平均)

今回調査=平成16年8月/前回調査=平成13年8月

17.5 ←〔上 段〕今回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)

(20.9) ←〔下段〕前回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)



②日常生活の行動

日常生活をする上でどの市町村に出かけるか……という質問のなかで「病院」について聞いた結果が下記のマップである。

これも、商圏設定と同様に30%以上を吸引している地域を第一次生活圏、10%以上・30%未満を吸引している地域を第二次生活圏、5%以上・10%未満を吸引している地域を第三次生活圏と設定している。

重症の場合は、三隅町を除く市町村が浜田市へ80%以上の割合で出かけて行く」と回答している。三隅町は買物行動と同様に益田市と浜田市に行き先が分かれている。

軽症の場合は、重症の場合と比較して地元受診率が高まるが、それでも三隅町を

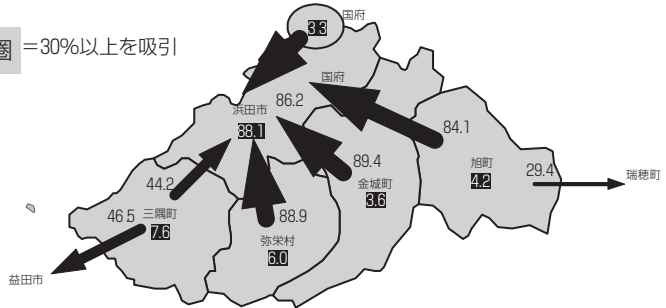
除き30%以上が浜田市へ出かけて行くと回答している。三隅町は地元受診率が87.8%と浜田市を除く他町村と比較すれば断然高い。

医療の際の行動においても新浜田市内の市町村は結び付きが強いことがわかる。

「病気(重症の場合)に一番行く頻度の多い市町村」の回答結果

※白抜きは地元利用率

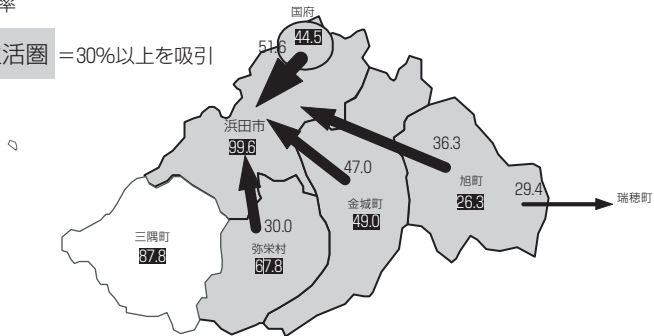
浜田市の一次生活圏 = 30%以上を吸引



「病気(軽症の場合)に一番行く頻度の多い市町村」の回答結果

※白抜きは地元利用率

浜田市の一次生活圏 = 30%以上を吸引



工. 商業まとめ

買い物や、通勤・通院などの日常生活をする上で、新浜田市内の市町村は浜田市を中心とした生活圏を形成している。

商業については、商店数や年間販売額、売り場面積などのすべての面で浜田市のシェアが大きく、浜田市の動向＝新浜田市の動向となる。

小売業において新浜田市と、周辺市町村との競合を考える場合、隣接する益田市と江津市が競合市町村となる。中でも益田市については、新浜田市で2番目に人口の多い三隅町からの流出が多く、また吸引力の強い商業集積も形成されているので、今後の動向に注目したい。

個店については、新浜田市だけに限ったことではないが、大型店の出店により小規模な商店の生き残りが難しい状況となっている。特に、周辺地域の地元購買率の

減少（＝中心部への流出）が続く中で、新浜田市の中心から遠くなる市町村では、今後、合併を契機に公共・私企業等の中心部への集積や移転が一因となり、周辺地域の消費需要が減退する可能性が高まる。

このような中、食料品小売等の生活する上で欠かせない業種については、中心部へ買い物に行けない高齢者等にとっては生活の基盤となるものであり「商業」という観点以外でも、そのあり方や存続の方法を検討する必要があると思われる。

新浜田市の元気事業所1：岩本商店

新浜田市の誇る地域資源の代表が国際貿易港である「浜田港」である。山陰のイメージとして多くの人々が連想する「カニ」に着眼、国際貿易港の強みを生かして北朝鮮から「ずわい」「毛蟹」等を生きたまま輸入し、一旦水槽に活かし込んでから全国に出荷するため「身、ミソ、肉質」が良く市場で高い評価を得て、業績を順調に伸ばしている企業がある。浜田港における北朝鮮産カニ貿易のパイオニアである（有）岩本商店（岩本健社長）は2000年からこの事業に乗り出した。直近のシーズン（2004.11月～2005.4月）で見ると、北朝鮮からの入港数59隻、取り扱い量300トンにのぼっている。外国貿易の中でも北朝鮮を相手とすることの難しさは言うに及ばず地域のパイオニアとしての苦労は容易に想像できる。

活きたカニに国境はない、品質の良い北朝鮮産カニは「いける！」との直感が北朝鮮からの直接輸入を実現させた。

岩本社長の想いは「浜田をカニのまちに！」、もっと地元で定着させ、カニを資源にした新たな産業創出による地域の元気づけへとふくらむ。地元旅行会社ともタイアップしたカニのフルコース料理ツアーや、事業所を開放しての試食会の実施など既に取り組んでいる。

新ビジネス開拓と地域への熱い想いを地域の資源として如何に活かしていくか、新浜田市の行政への大きな宿題である。

(8) 製造業

新浜田市における製造業の特徴について、平成8年から平成14年の工業統計（従業者4人以上の事業所）をもとに分析を行った。

新浜田市の製造業における県内でのシェア及び順位は、事業所数が178（9.9% 第3位）、従業者数が3,980人（8.6% 第5位）、製造品出荷額等が632億43百万円（6.3% 第6位）、付加価値額が285億95百万円（8.2% 第5位）、従業者1人当たり付加価値額は7.2百万円（第9位）となっている。

◆工業統計（平成14年）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	1人当たり付加 価値額(百万円)	〈人口〉 (H17.3)	〈面積〉 (Km ²)
島根県	1,793	46,325	1,003,399	347,707	7.5	761,503	6,707.34
新浜田市	178	3,980	63,243	28,595	7.2	65,463	689.42
	9.9%	8.6%	6.3%	8.2%		8.6%	10.3%
	第3位	第5位	第6位	第5位	第9位	第3位	第2位

※順位は合併後の21市町村中における新浜田市の順位（県全体については別途資料編参照）

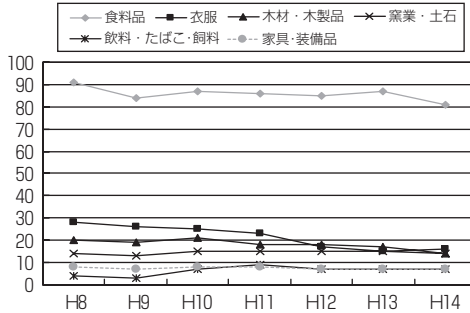
①事業所数

平成14年の工業統計では、事業所が多い順に、上位から①食料品81（45.5%）、②衣服16（9.0%）③木材・木製品及び窯業・土石の14（7.9%）、⑤飲料・たばこ・飼料及び家具・装備品の7（3.9%）となっており、食料品が圧倒的な数を占めている。県内の食料品事業所417の約2割に相当する事業所が集積している。上位の平成8年からの推移を見ると、全体では16.4%の減で、特に衣服の事業所減少が目立っている。（約半減▲42.9%）

◇事業所数上位の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
食料品	91	84	87	86	85	87	81
衣服	28	26	25	23	17	15	16
木材・木製品	20	19	21	18	18	17	14
窯業・土石	14	13	15	15	15	15	14
飲料・たばこ・飼料	4	3	7	9	7	7	7
家具・装備品	8	7	8	8	7	7	7
新浜田市計	213	198	216	205	193	191	178
島根県計	2,244	2,147	2,306	2,135	2,060	1,915	1,793

新浜田市事業所上位の推移



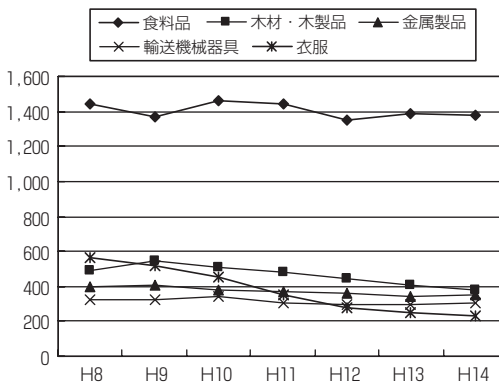
②従業員数

平成14年の従業員数は多い順に①食料品1,375人(34.5%)、②木材・木製品379人(9.5%)、③金属製品351人(8.8%)、④輸送機械器具309人(7.8%)、⑤衣服235人(5.9%)となっており、やはり食料品が圧倒的なシェアを占めている。(県全体の約2割) 上位3業種で従業員全体の約53%を占めている。平成8年からの推移についても、事業所数と同様に衣服の減少幅が目立つ。(▲58.1%)

◇従業員数上位の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
食料品	1,439	1,366	1,458	1,441	1,346	1,389	1,375
木材・木製品	491	550	510	480	442	407	379
金属製品	402	411	381	372	359	343	351
輸送機械器具	324	325	341	308	292	293	309
衣服	561	518	451	348	275	253	235
新浜田市計	4,886	4,784	4,813	4,564	4,267	4,138	3,980
島根県計	57,909	56,694	56,744	53,956	52,298	49,493	46,325

新浜田市従業員数上位の推移



③製造品出荷額等

平成14年の製造品出荷額をみると、①食料品17,945百万円(28.4%)、②木材・木製品10,857百万円(17.2%)、③金属製品7,257百万円(11.5%)、④輸送機械器具6,833百万円(10.8%)、⑤家具・装備品4,691百万円(7.4%)の順となっている。上位3業種(食料品、木材・木製品、金属製品)で約6割近くを占める。

特に家具・装備品、木材・木製品及び食料品は県内占有率も高く、それぞれ44.8%、32.2%、23.9%となっている。

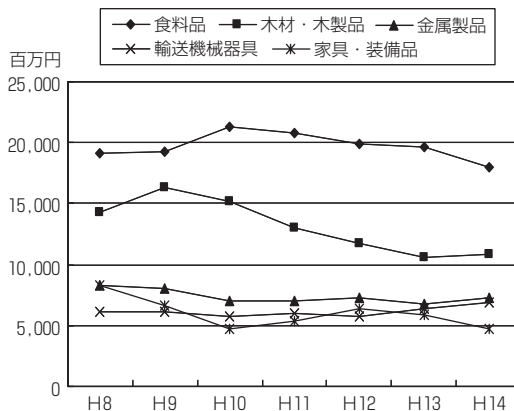
推移では、新市全体で平成8年に比べ約180億円の減(▲22.2%)となっており、上位の食料品、木材・木製品が平成9～10年をピークにその後は減少幅が大きくなっている。

◇製造品出荷額等の推移

(単位：百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
食料品	19,147	19,226	21,290	20,754	19,846	19,580	17,945
木材・木製品	14,291	16,379	15,184	13,028	11,765	10,614	10,857
金属製品	8,262	8,082	6,968	7,017	7,322	6,734	7,257
輸送機械器具	6,163	6,105	5,800	5,972	5,774	6,362	6,833
家具・装備品	8,351	6,663	4,740	5,391	6,342	5,821	4,691
新浜田市計	81,240	78,996	76,521	71,453	70,489	67,426	63,243
島根県計	1,019,926	1,109,891	1,088,963	1,084,709	1,218,598	1,053,426	1,003,399

新浜田市製造品出荷額等上位の推移



④付加価値額

(ア) 付加価値総額

平成14年の付加価値額は、①食料品5,998百万円(21.0%)、②木材・木製品5,838百万円(20.4%)、③家具・装備品3,459百万円(12.1%)、④金属製品3,126百万円(10.9%)、⑤輸送機械器具2,708百万円(9.5%)の順となっている。

新市全体で平成8年と比べ約96億円(▲25.1%)、ここ5年間でも約60億円(▲17.4%)の減少となっている。業種別では、食料品、木材・木製品が平成9～10年の上昇から緩やかな下降傾向にあるのに対し、家具・装備品については、平成10年に大幅減、その後平成11、12にもち直したもののその後下降し、総体として大幅減となっている。

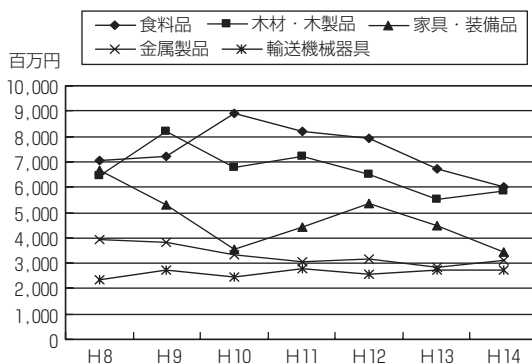
製造品出荷額と同様、家具・装備品、木材・木製品及び食料品はそれぞれ53.5%、40.0%、20.2%と県内占有率も高くなっている。

◇付加価値額上位の推移

(単位：百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
食料品	7,048	7,214	8,927	8,175	7,920	6,713	5,998
木材・木製品	6,474	8,205	6,789	7,239	6,521	5,509	5,838
家具・装備品	6,669	5,326	3,571	4,434	5,355	4,460	3,459
金属製品	3,910	3,806	3,323	3,041	3,190	2,831	3,126
輸送機械器具	2,324	2,726	2,457	2,781	2,567	2,715	2,708
新浜田市計	38,220	37,788	34,616	33,663	35,073	31,218	28,595
島根県計	410,121	410,679	405,888	370,007	422,596	367,669	347,707

新浜田市付加価値額上位の推移



(イ) 従業者1人当たり付加価値額

平成14年の従業者1人当たり付加価値額をみると、①石油・石炭26.1百万円、②家具・装備品15.6百万円、③木材・木製品15.4百万円、④金属製品8.9百万円、⑤輸送機械器具8.8百万円の順となっている。事業所数、従業者数、製造品出荷額及び付加価値総額でトップであった食料品は、4.4百万円、15位とほぼ中間に位置している。

石油・石炭については製造品出荷額が5.7億円、付加価値額も2.4億円と少ないが、従業者数が少ないため1人当たりの付加価値ではトップとなっている。家具・装備品、木材・木製品については、製造品出荷額、付加価値額、1人当たり付加価値額ともに上位となっている。

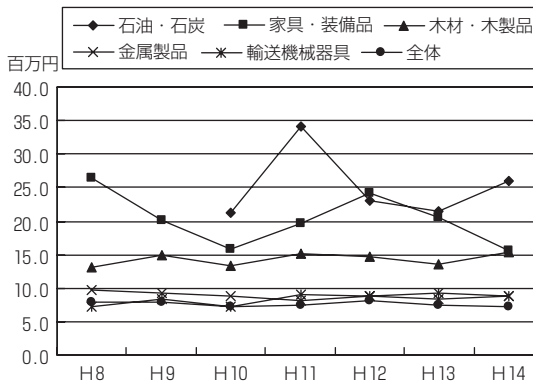
木材・木製品の堅調な動きに対し、家具・装備品は増減の大きい動きとなっている。

◇従業者1人当たり付加価値額上位の推移

(単位：百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
石油・石炭			21.3	34.2	23.1	21.4	26.1
家具・装備品	26.4	20.2	15.7	19.7	24.1	20.5	15.6
木材・木製品	13.2	14.9	13.3	15.1	14.8	13.5	15.4
金属製品	9.7	9.3	8.7	8.2	8.9	8.3	8.9
輸送機械器具	7.2	8.4	7.2	9.0	8.8	9.3	8.8
新浜田市	7.8	7.9	7.2	7.4	8.2	7.5	7.2
島根県計	7.1	7.2	7.2	6.9	8.1	7.4	7.5

新浜田市1人当たり付加価値額上位の推移

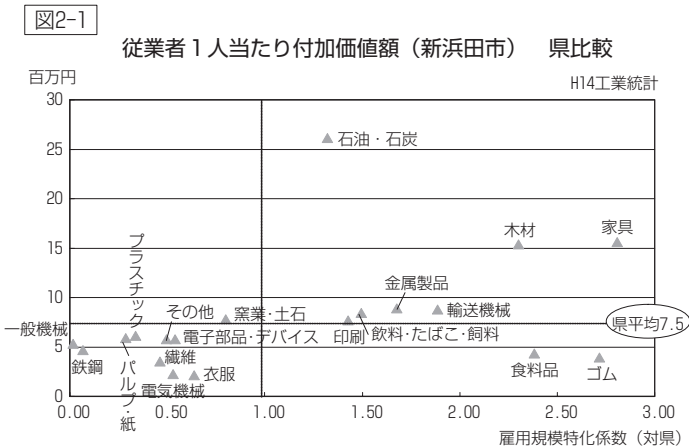
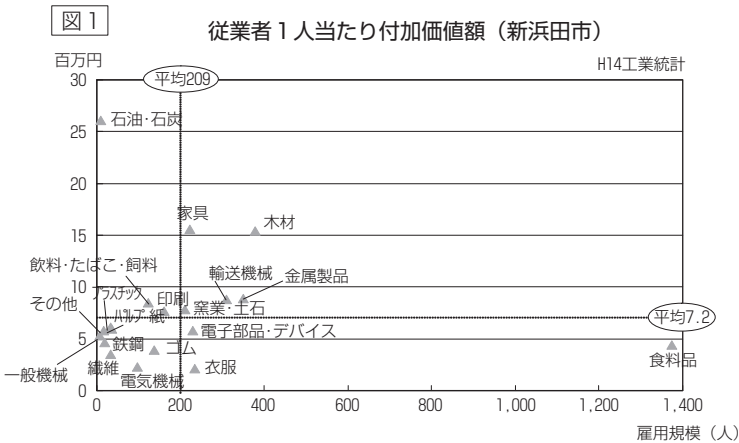


新浜田市の従業者1人当たりの付加価値額と雇用規模の関係を図にプロットすれば次頁図1のとおりとなり、雇用規模、1人当たりの付加価値額がともに新市の平均を超えているのは5業種（木材・木製品、家具・装備品、金属製品、輸送機械器具、窯業・土石）である。

県全体（参考）に比べばらつきが少なく平均値周辺に集中している傾向があるが、次の2業種については突出した特徴となっている。

食料品は雇用規模が圧倒的に大きいが、1人当たりの付加価値額は浜田市平均の7.2百万円を下回っている。逆に石油・石炭は雇用規模が極端に少ないが、1人当たりの付加価値額は高くなっている。

県平均と比較した場合、雇用の集積度が高く付加価値額が平均を超えているのは7業種（石油・石炭、木材・木製品、家具・装備品、金属製品、輸送機械器具、飲料・たばこ・飼料、印刷）、同じく全国と比較した場合、木材・木製品、家具・装備品が平均を超えている。（下図2-1、2-2参照）



参考

従業者1人当たり付加価値額（島根県）

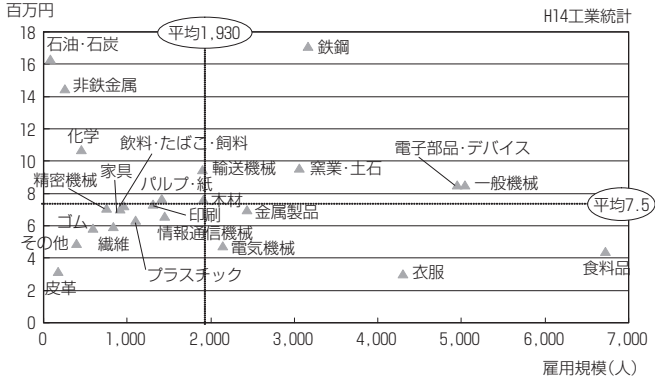
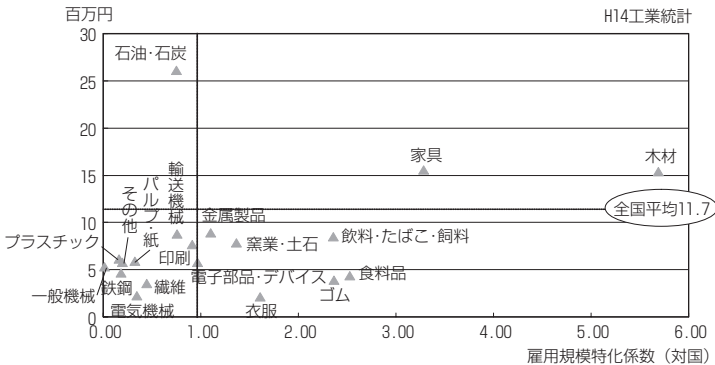


図2-2

従業者1人当たり付加価値額（新浜田市） 全国比較



⑤まとめ

新浜田市の製造業として、製造品出荷額、付加価値額が高くかつ雇用規模も大きい業種として、食品品、木材・木製品、家具・装備品、金属製品、輸送機械器具が特徴としてあげられる。食品、木材・木製品、家具・装備品は県内占有率も高く基幹業種と言える。特に水産加工をはじめとする食品品については、雇用貢献度が非常に大きく「港町浜田」を代表する製造業の顔である。

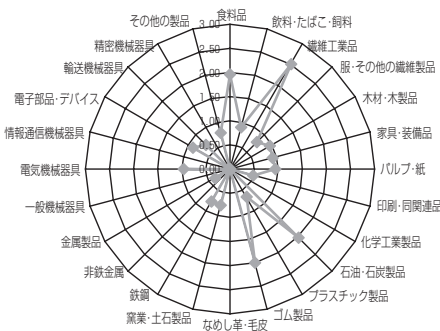
しかしながら、県及び全国的にも同じ傾向ではあるが、従業者1人当たり付加価値額が低くこの引き上げが課題である。

(参考) 新浜田市産業中分類特化係数表 (対県)

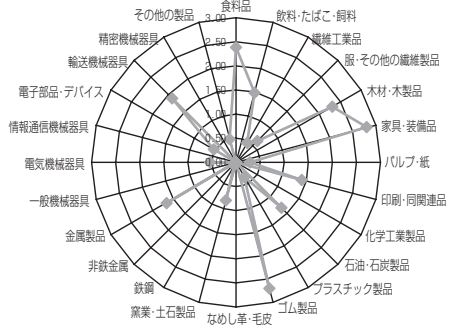
産業中分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	産業中分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食料品	1.96	2.38	3.79	0.03	なめし革・毛皮	0.00	0.00	0.00	0.00
飲料・たばこ・飼料	0.90	1.50	1.82	2.30	窯業・土石製品	0.77	0.80	0.88	0.86
繊維工業品	2.52	0.46	0.20	0.36	鉄鋼	0.77	0.07	0.02	0.02
服・その他の繊維製品	0.79	0.64	0.50	0.59	非鉄金属	0.00	0.00	0.00	0.00
木材・木製品	0.95	2.30	5.12	6.13	金属製品	0.37	1.68	3.21	2.81
家具・装備品	0.93	2.81	7.11	8.21	一般機械器具	0.07	0.02	0.01	0.01
パルプ・紙	0.94	0.29	0.16	0.29	電気機械器具	0.97	0.53	0.22	0.33
印刷・関連連品	0.50	1.43	2.34	1.97	情報通信機械器具	0.00	0.00	0.00	0.00
化学工業製品	0.00	0.00	0.00	0.00	電子部品・デバイス	0.89	0.54	0.54	0.48
石油・石炭製品	2.01	1.33	2.69	2.79	輸送機械器具	0.70	1.89	2.90	2.30
プラスチック製品	0.67	0.34	0.32	0.43	精密機械器具	0.00	0.00	0.00	0.00
ゴム製品	2.01	2.72	3.71	2.40	その他の製品	0.77	0.50	0.64	0.77

※特化係数……新浜田市の産業分類別構成比／島根県の産業分類別構成比
1より大きければ島根県の平均よりも特化(集積)していることを示す。

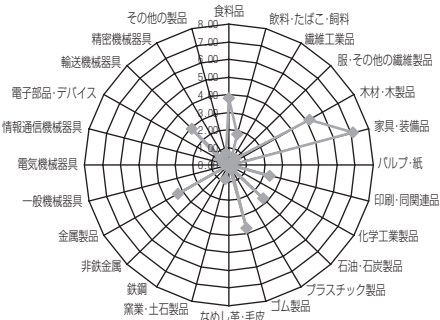
事業所数(H14)



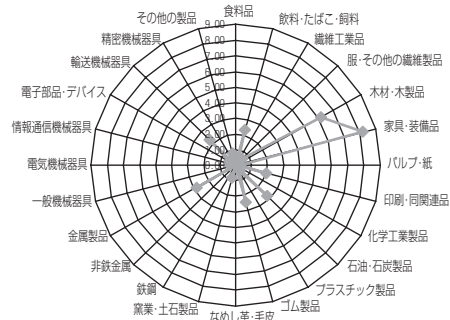
従業者数(H14)



製造品出荷額等(H14)

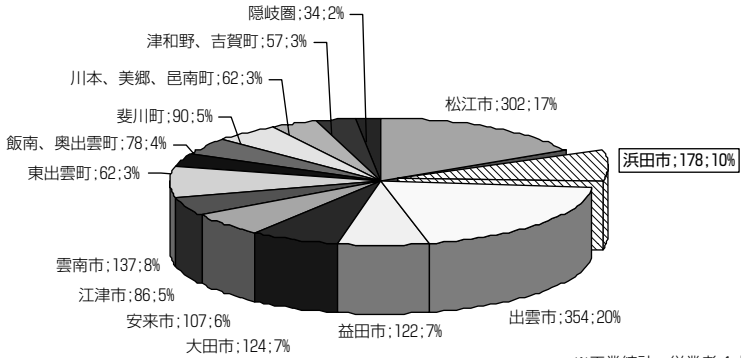


付加価値額(H14)



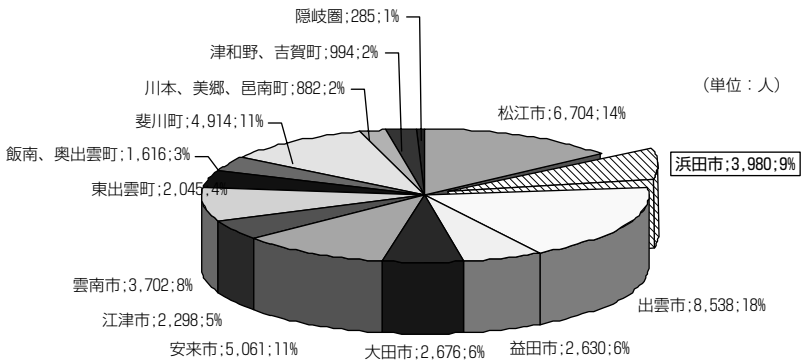
工業統計 (H14)

事業所数 (H14)



※工業統計 従業者4人以上

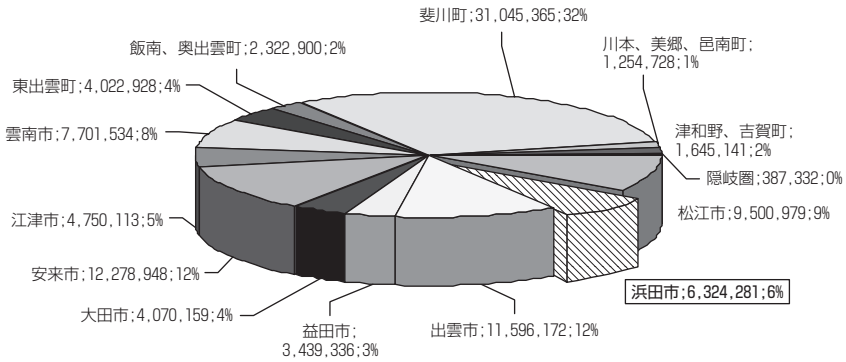
従業者数 (H14)



※工業統計 従業者4人以上

製造品出荷額等 (H14)

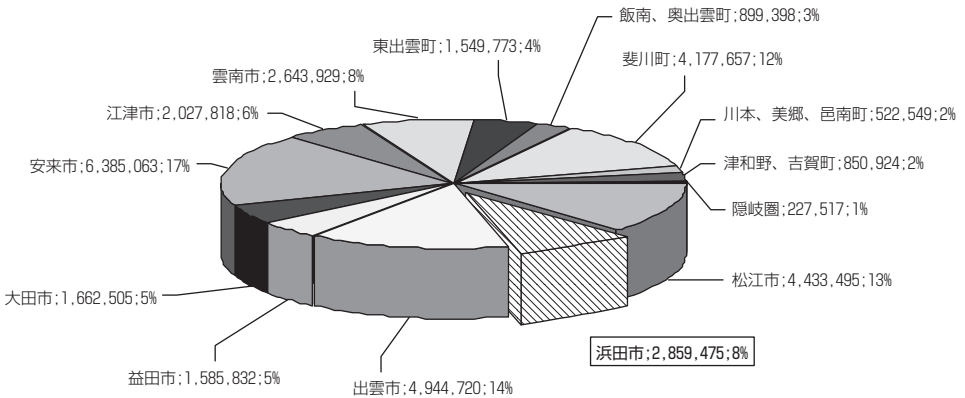
(単位：万円)



※工業統計 従業者4人以上

付加価値額 (H14)

(単位：万円)



※工業統計 従業者4人以上

新浜田市の元気事業所2：大和ラヂエーター工業（株）

1976年に、元々は金城カントリークラブで働くキャディーさんの冬場雇用対策をきっかけにスタートしたというユニークな経歴を持つ企業である。

従業員20名からスタートし今や90人を誇る企業に成長し、雇用をはじめあらゆる面で地元への貢献度は大きい。

自動車、トラック、建設機材などのラヂエーター、コンデンサー等あらゆるメーカーや車種のアフターパーツ製造を手がけ、全国約800社の修理業者へ納品している。少量多品種へ迅速に対応できる技術と体制を持ち、特注品や至急の注文対応など職人技を要するものも多い。

修理用・交換用市場のいわゆるアフターマーケット市場規模は約100億円で、市場はほぼ3社で独占されており、その中大和ラヂエーター工業は約40%のシェアを誇っている。気象状況等に左右されるところもあるが、アフターマーケット市場は総じて好調あり、同社はいわゆるニッチ分野での成長産業に食い込み、全国を舞台に活躍する貴重な存在である。

また同社は、業界自体のスキルアップはもとより、顧客と一体となった経営戦略の構築、将来の顧客を自ら育成・確保するという視点から、全国の修理業者から毎年10名程度の後継者を受け入れアルミ溶接技術の指導を行うなど、中長期的な視点による戦略的な人材育成にも取り組んでいる。

(9) 新浜田市の医療・介護保険の概況

ア 高齢化の状況

浜田市・那賀郡4町村の高齢化率は、28%であり、全県の高齢化率26.4%を上回っている。 出典：平成15年10月1日推計人口（島根県統計調査課）

イ 主要な健康指標の状況

重要な健康指標である、65歳からの平均余命・平均自立期間・要介護期間^(※)は、全県の中で、下位にあり、住民の健康づくりが大きな課題である。

性別	平均余命	順位	自立期間	順位	要介護期間	順位	自立期間割合	順位
男性								
島根県	17.85		16.32		1.53		91.45	
浜田市・那賀郡	17.27	18	15.69	20	1.58	17	90.83	20
女性								
島根県	23.11		20.26		2.85		87.67	
浜田市・那賀郡	22.81	17	20.03	20	2.77	11	87.84	12

※出典：島根県健康指標マクロ（平成12年を中心とする5年平均。順位は、平成17年3月時点の市町村合併の予定（21市町村）による。）

※平均自立期間とは、要介護状態（上記の計算では、要介護度2以上としている。）にならない期間をいう。平均余命＝平均自立期間＋要介護期間となる。自立期間割合は、平均自立期間÷平均余命

ウ 医療の状況

浜田医療センターの移転改築（JR浜田駅北地区）が決定し、島根県成人病予防センターと合築する方針で、検討が進められており、平成20年度中にも完成する予定である。高度医療と検診機能を併設した、地域の総合医療施設として、期待されているだけでなく、浜田駅周辺の再開発の契機として、注目されている。

エ 介護保険の状況

浜田圏域の介護保険の認定率^(※1)は、19.1%であり、全県の17.9%に比べて、高い傾向にある。

浜田市・那賀郡の介護保険指定事業者は96事業者、指定介護保険老人福祉施設は7施設、介護老人保健施設は4施設となっている。^(※2)

また、浜田市・那賀郡の介護保険給付額^(※3)は、在宅介護サービス給付額が、2,184,512千円、施設介護サービス給付額が、2,324,319千円である。

※1 出典：浜田広域行政組合資料（平成15年度実績（江津市分を含む。））

※2 出典：浜田圏域の健康と福祉（平成15年度実績）

※3 出典：浜田地区広域行政組合 平成15年度決算資料

7 新浜田市の産業における現状と課題

(1) 現状と課題の整理

以上の分析や事業所ヒアリング等から、地域でこれまで築いてきた財産や、未来への大いなる可能性が感じられる一方で、短期的、長期的に解決困難な課題もあることも現状の中から見えてくる。

現状は変えようのない事実であり、言い換えると既に過去のことである。現状を客観的に全体を見渡して捉え、それを分かりやすく分類することは必要であるが、重要なことは、現状の中から今後何をすべきかを正確につかみ、方策を立て、実践することにある。

こうした視点に立ち、現状及びあがり出される課題について、今後の方策を検討するステップとして、まず全体的な整理を行う。

地域構造における現状・課題

- 少子高齢化による生産人口の減少と可処分所得の減少
 - ・ 人口は県平均を上回る減少率
 - ・ 高齢化率は県平均を上回る
 - ・ 事業所数、従業者数は県平均を上回る減少率
- 財政における自主財源は県平均を上回るものの、主体は三隅火力発電所からの固定資産税収で長期安定とは言えない
- 平均余命、自立期間、要介護期間の数値が県平均に比べて悪く、人的財産が十分活用できず、医療費や介護経費の増は長期的には財政硬直化要因ともなる
- 浜田道開通により人材や消費の流出が見られる
- 地域が一体となるために必要不可欠な人的連携が弱い

産業構造における現状・課題

- 新浜田市の雇用の主要な受け皿となっているのは「サービス業」「卸小売飲食業」「製造業」「建設業」
- 雇用に占める誘致企業の割合は非常に大きい
- 「サービス業」「卸小売飲食業」は域内の人口や景況に応じた産業なので、域内人口の減により将来は雇用減少の不安あり
- 卸売業は集積が見られるが、規模が大幅に縮小している
- 商店街の衰退と大規模店舗の寡占化により小売業の多様化が失われている
- 雇用の大きい「建設業」は財政依存型であることから先行き先細りが懸念される
- 建設業の公共工事依存率が高く、受注額の減少は避けられない→この5年で半減

と推計

- 新浜田市で域外から外貨（域外マネー）を稼いでいるのは「製造業」「観光」「漁業」「農業」「県立大学」、域内の所得向上に寄与しているのは「公共事業（建設業）」「年金」
- 域外産業を強くしてより多くの外貨を獲得すること、特に公共事業に替わる域外産業の振興が急務
- 漁業の高齢化と就業者数減少（特に主力となる底引きと巻き網漁業）
- 農業の就業率（特化係数）は高いが、農家数、生産額ともに減少
- 主力製造業である、木材、食品の出荷額がH10をピークに落ち込んでいる
- 主力製造業のうち、食品、家具の付加価値額が減少している
- 機械・金属製造業で固有技術を持つ企業が少なく、下請け型企業が多い
- 地域を牽引するリーディングカンパニーが不在である

(2) 強みの整理

- ・雇用面で強みのある業種*は雇用の大きい順に
「食料品製造業」「社会保険社会福祉」「洗濯理容浴場業」「飲食良品料卸売業」「道路貨物運送業」「木材木製品製造業」「各種商品小売業」「織物衣服身の回り品小売業」「娯楽業」「漁業」「農業」「ゴム製品製造業」の12業種
※一定の雇用規模があり（300人以上）特化係数が1以上の業種
- ・食品製造業が集積している
- ・木材関連製造業が集積している
- ・自動車有力部品工場の立地
- ・生産技術重視型の誘致企業が多い → 自動化設備を内製化する技術有り？
- ・商圈としての吸引力は強い
- ・和紙、陶器など伝統的手工業産業がある
- ・地域が海～山へと大きく広がることにより地域資源が増える
- ・温泉が多い
- ・若い後継者のいる企業が多い
- ・県外在住の地元出身者の強い郷土愛
- ・元シャープ副社長・佐々木正氏の郷土愛と世界的人脈
- ・自由な発想が期待できる県立大学と学生の存在
- ・大学、福祉専門学校、ポリテクカレッジ（江津）、浜田高等技術高、浜田技術センター、水産試験場、しまねの味開発指導センターなど学と官との連携、人材育成ができる環境にある
- ・地元 に密着した金融機関や金融機関の支店が多い

- ・ 年金による域外からの資金流入が相対的に大きくなっている
- ・ 港湾、浜田道などのインフラが整備
- ・ 広島、福岡という大市場、大都市に近い

(3) 今後の方策を検討するための分析手法（例）

現状を整理するにあたり、新浜田市の産業や地域資源における〈強み〉〈弱み〉だけでなく、外部要因、例えば「食の安全安心志向の高まり」「旭町の矯正施設誘致」「団塊世代大量リタイア」「安価な海外製品の流入」などの社会環境や競争条件の変化を、当地域にとっての〈機会・チャンス〉〈脅威〉という視点から加味して分析するSWOT分析を行ってみた。

SWOT分析の目的は「現状・外部環境」を客観的に評価することによって、現在の地域（新浜田市）への共通認識を持ち、今後の方策検討に役立てる事にある。

※SWOT分析とは内部要因の「強み（Strength）」「弱み（Weakness）」と、自身で変えられない外部要因の「機会（Opportunity）」「脅威（Threat）」をマトリックスに現し、今後の方策を考えるために用いるマーケティング手法です

SWOT分析から方策を検討する場合、強みを伸ばす、弱みを克服、強みにより弱みをカバーするなどの展開が考えられる。また、以下のような視点による方策も検討できる。

A 強み × 機会

機会に対して強みを活かして攻勢をかける……積極展開

B 強み × 脅威

強みにより脅威を回避または機会を創出する……差別化戦略

C 弱み × 機会

機会を逃さず獲得して成果を出すための……弱みの克服

D 弱み × 脅威

どうしても必要な分野のみ対応策を検討する……最低限のレベル維持

これを、新浜田市の分析に当てはめて考えてみる。

A 強み × 機会 の例

例えば強みのいくつかの要素に関係のある、「浜田港、浜田漁港」「浜田道」「豊かな自然」などの要素を活かし、集積した「食品製造業」の進展を図る。さらに、「食の安全、安心」意識の高まりという機会を活かした市場への展開は検討に値するので

はないか。実行に当たっては、さらに「食品」という切り口でのSWOT分析を進めて戦略を練り上げていくことになる。

(例) 食品製造業×浜田港 食品製造業×豊かな自然
食品製造業×食の安全安心への意識高まり

B 「強み」×「脅威」の例

強みの「郷土愛」「伝統工芸品」や「温泉」と、脅威の「少子高齢化」を組み合わせた、小回りの利く観光産業の創出なども、イメージできる。地域をよく知る高齢者による歴史や史跡案内は、魅力のある宣伝文句となりうるのではないだろうか。また、都会地に暮らす地域出身者からの口コミによる宣伝も大いに期待できる。

(例) 伝統工芸品×温泉×少子高齢化×郷土愛

C 「弱み」×「機会」の例

これからの浜田地域の大きなチャンスと言えば矯正施設の誘致が挙げられる。一方で矯正施設の立地によって期待される経済効果に対して、地元で受け止める条件が十分に整備されていないように感じられる。建設業、食料供給、小売業、サービス業などについては、機会獲得のための入念な調査と、戦略の構築が必要不可欠である。

また、「健康志向時代」という機会を促えた産業振興を図ることで「健康関連指標が低位」という弱みの克服につなげるといった方向性も考えられる。

D 「弱み」×「脅威」の例

雇用のうち10%以上を占める建設業について、いくつかの大型工事を除いては、確実に受注機会の激減にさらされる。今後、公共工事の発注量増加が期待できない中で、地元工事を確実に受注すべく、本業でのコスト競争力をはじめとした体質強化策が必要となる。また、労働力の移動をスムーズにするために新分野進出を促すこと、それに向けた情報提供も求められる。

これらは、あくまでも例示であり、強みや弱み、機会や脅威の積み重ねと、組み合わせで、無限の方策を考えることができるのである。新浜田市における現状や課題については、SWOTに例示した項目以外にも、人によって違った項目がたくさん挙げられるであろう。

人それぞれの経験や立場によって、選定する項目や評価は様々であるが、何が正しいかを求めるのではなく、できうる限り同じ視線でものごとを分析するためにSWOT分析は有効な手法であるといえる。

いずれの方策を採るにしても、必ず必要な要素がある。それは『ひと』。当たり前

であるが、どのような活動も『ひと』が実行するのであり、目的を達成するために必要な意識と能力を持った『ひと』がいなければならない。

弱みの中で、もっとも大きな影響を与えているのは「保守的な風土」ではないかと思われる。これにより固有技術を持たない、下請からの脱却が容易でない、変革に向けたがむしゃらな行動・情報収集が少ないなどの問題が起きているのではないか。また、面白い取り組みをしているが一匹狼的な人が多いことや、同業種、異業種間の連携が少ないのも、この風土による影響を否定できない。

結局、風土や気質を変えるのも『ひと』である。この地域には、企業後継者や県立大学生などの、次の次代を担う人材がたくさんいるという大きな強みがある。

地域の良い伝統は継承しつつ、これからの未来には不必要なしがらみや習慣を打ち破り、新しい風土を作り上げていくことこそ、この地域において産業振興を考えるために必要な第一歩ではなからうか。

〔新浜田市に関するSWOT分析（例）〕

	強み (Strength)	弱み (Weakness)
人	<ul style="list-style-type: none"> ◇若い後継者のいる企業が多い ◇県立大学生の存在と、自由な発想 ◇県外在住者の強い郷土愛 ◇神楽による地域意識と世代間交流 	<ul style="list-style-type: none"> ◇経営者間の連携が弱い ◇カリスマ、リーダー不在 ◇余命、自立期間、要介護期間の平均数値が他地域より悪い ◇保守的な風土
もの	<ul style="list-style-type: none"> ◇浜田港、浜田漁港、浜田道 ◇アクアス ◇魚類の高品質（有効成分が多い） ◇面積が広い（県内の10.3%） ◇海の幸、山の幸 	<ul style="list-style-type: none"> ◇理系の高等教育機関が少ない
金	<ul style="list-style-type: none"> ◇地元金融機関の存在 ◇政府系金融機関の支店がある ◇年金による域外からの資金獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ◇可処分所得の減少
情報・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ◇浜田道からの高速流通 ◇海外との（属人的な）強いパイプ（台湾、ロシア、ブータン） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市場情報不足 ◇国内情報不足 ◇国際情報不足
産業	<ul style="list-style-type: none"> ◇木材関連業種の集積（雇用・特化係数、付加価値大） ◇食品製造業の集積（雇用・特化係数大） ◇伝統工芸品（陶器、瓦、和紙など） ◇自動車部品有力工場の立地 ◇県内における養豚業の集積地 ◇リネン業が集積し広域に事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> ◇産業間の連携、連関が少ない ◇固有技術のある企業が少ない ◇下請け企業が多い（機械系） ◇木材、食品製造業がH10をピークに売上高減少 ◇漁業の高齢化、後継者不足 ◇雇用に占める建設業のシェアが高い
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◇豊かな自然（海、山、川） ◇温泉が豊富 ◇広島や福岡に近い 	
地域内	<ul style="list-style-type: none"> ◇旭町の矯正施設 ◇三隅道路 ◇浜田医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> ◇少子高齢化 ◇平地が少ない ◇公共事業減少 ◇漁業資源の枯渇
地域外	<ul style="list-style-type: none"> ◇大陸に近い ◇ボーダーレス化 ◇食の嗜好多様化、安全、安心 ◇健康志向 ◇マリンレジャーの入り込み客 ◇団塊世代リタイアで余暇・趣味市場拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◇安価な海外製品の流入
	機会・チャンス(Opportunity)	脅威(Threat)

8 新浜田市の産業振興の方向・切り口・ポイント

これまでの検討から、新浜田市の産業振興を考える基本となる「方向」「切り口」「ポイント」を調査班で整理した。

○地域間競争への認識

人口増を背景に経済成長が右肩上がりの時代には、地域間格差も公共投資や財政移転などで埋める政策がとられてきたが、今後は大きく環境は変わってくる。人口減少時代にあっては、地域人口の流出を止めるだけでなく、様々な意味で地域間の争奪戦となる。地域間の競争に勝ち残らなければ地域自体の存立はあり得ない。そのためには他の地域に負けない力を持たなければならないし、他と同じような取り組みでは勝ち残っていけない。

○産業振興の基本的目的

こうした地域間競争を背景に、市町村合併による行財政基盤の強化のためにも、産業を振興して雇用の増による人口流出阻止や消費の増大を図り、一方で地方税収の増へと繋げ、自前収入の確保によって更なる産業振興の支援を含む行政サービスの提供など、地域経済の好循環による地域の維持と活性化に繋げる必要がある。産業の振興は地域の存立を左右する命題であるとも言える。

○産業振興は新市全体が一体となって取組む

新市は合併後、旧市町村単位に自治区を設置することとしているが、産業振興については全市的な取組みにすべきである。産業は地域の多様な資源（ひと、もの、おかね等）を幅広くかつ総合的に活用するほうが相乗効果も発展可能性も大きくなるし、施策の効率性の面からも新市全体を見渡して振興策を講じるのが効率的である。自治区設置の理念である「地域の特性を活かしたまちづくり」の理念を生かしつつ、産業振興については一体的に取組むことが求められる。

○ビジョンと戦略をもつ

産業のあり方が地域の盛衰を左右するという点では、現状は相当厳しい局面を迎えており、力を結集しかつ的確な産業振興策が待たなしで求められる。そのため、産業振興の方向性が抽象的になったり、方向性が分散してしまわないよう、新市の産業に関するビジョンとそれを達成するための戦略を掲げて、施策に取り組むべきと考える。

○雇用の確保

新市では人口の減少をいかに食い止めるかが至上命題の一つである。人口の増減は雇用の増減にかかっている。

新浜田市においては、雇用の確保、付加価値の向上の視点から産業振興を検討する必要があるが、そこで付加価値の向上を図るために各種合理化やリストラ策によるコスト削減のみに重きを置けば、人員整理が生じ、雇用の減少さらに人口減につながる。新市では雇用の確保は最優先の課題であることから、現在の雇用を維持しながら更なる雇用の確保を進めるような振興策が求められる。

○域外産業と域内産業の振興を両輪で考える

地域で人が生活するには所得が必要で、まずは域外から外貨を獲得する域外産業を振興してより多くの外貨を稼ぐことが必要である。新市では農林水産業、工業、観光、域外に顧客をもつ対事業所サービス業（例：情報サービス業）等が域外産業である。

さらに、これまで公共事業や年金などの社会保障も域内の所得向上には寄与してきたが、今後は公共事業に多くは期待できないことから、これに替わる工業など域外産業の振興は喫緊の課題である。

次に、域外から得た所得が域内の消費やサービス購入に回ることで、域内商業、サービス業の売上や雇用につながり、その所得がまた消費に回る、などの循環によって地域経済は活性化する。消費が域外に流出すれば、せっかくの外貨も意義が失われる。

また商業やサービス業などは生活を支え、生活の快適性を実現する。こうした生活支援機能があってはじめて工業などの域外産業に働く人も定着し、地域に人が定着することでコミュニティが生まれ、子供や高齢者なども生活できる環境が実現する。

こうした視点から、域外産業と域内産業は車の両輪として振興していくことが重要と考える。

○強みを生かした域外産業の付加価値向上

新浜田市における産業の強みとして、食品製造業・木材関連業種の集積、自動車部品有力工場の立地、港、高速道路などの交通インフラ、山・海・温泉などの自然資源が挙げられており、これらの強みに関わる業種は、工業、観光などの外貨獲得型産業であり、こうした域外産業が得る外貨（売上）から正味域内に落ちるカネを増やすことが地域経済を豊かにする。言い換えると域外産業の付加価値（＝売上－材料費）をどう伸ばすかが基本的課題である。

各産業における付加価値の向上は、一人当たりの付加価値の向上つまり所得の向上へ繋がり、雇用の拡大へと繋がる。

○キーワードの一つ＝「食」

新市の強みの一つは食品関連産業の集積であり、「食」をキーワードとする展開をまず考えることが必要ではないだろうか。

食については例えば下記の点が考えられる。

・原料の域内調達——農林水産業と食品製造業との横断的連携——

地域の付加価値をあげる一つの方向は、原材料の地域内調達を増やすことである。新市が海と山間部から成る広大なエリアに広がることから、「原材料調達」という視点で水産業、農林業の生産物と食品製造業の横断的連携をより増やすことが地域の付加価値を伸ばすことにつながる。

・ストーリーや独自性、ブランド化による食品産業の高付加価値化

付加価値をあげるもう一つの方向は「販売価格を上げる」。キーワードは「ブランド」「加工技術」「安心・安全（信用）」等。浜田＝日本海＝新鮮な魚介類というブランドイメージはあり、また豊かな自然環境に恵まれた山間部では有機農業に取り組んでいるところもあり、これらを組み合わせればブランドイメージはさらに向上し、安心安全ニーズに応える商品として高価格化も期待できる。そのためには、それぞれの商品が「ストーリー」「うん蓄」を持ち、それをきちんと表現していくことが大事ではないだろうか。

○地域資源を組み合わせた高付加価値化

食品関連産業の集積がありながら、地域における一体感が乏しく、地元の人にあまり浸透していない面も見受けられる。食材の地域外からの仕入れ、飲食店などにおける地元産料理の少なさなど、産業間や素材間の連携が少ないように見受けられる。観光客も日帰りが多いことから、観光地における料理にも地元産を強調したものは少ないようだ。

例えばアジなど水産物のブランドや豊富な山の幸を生かし、地元産を強調した食事を地元をはじめ観光客にもアピールし、温泉利用などと組み合わせることで滞在期間の延長、交流人口の増大、観光産業の振興につなげることも出来るのではないかと。

○「福祉」「医療」「健康」をキーワードに

雇用の面では「社会保険・社会福祉」関連業は強み（集積）があり、JR浜田駅北地区に地域の総合医療施設として浜田医療センターの移転改築が決定、三隅町にはリハビリカレッジも立地しているほか、社会福祉法人の中には多角的な事業を意欲的に展開する法人があるなど、新浜田市の福祉、医療分野はポテンシャルがある。高齢化

も県平均を超える中、「健康」をキーワードに食、水、温泉などの地域資源を複合的に生かした産業振興も考えられる。特に、新浜田市は平均余命など主要な健康指標が県内でも下位にあり、地域全体で「健康」に取り組むことは地域課題でもある。

○「港」の活用

各産業の現状分析から、「港の活用」が海外からの原料調達、海外市場への展開のキーとしてもっと生かすべきと考えられる。

○行政の意識改革と産業振興への取り組み体制整備など

付加価値を伸ばす観点から、行政が各産業の付加価値向上への重要なファクターとなると考えられる。そこで、行政の支援なりコーディネート機能の役割が出てくる。したがって、産業振興に取り組む上で行政の組織・人員体制、そして産業振興の理念を整理する必要も生じてくる。

○企業支援のメリハリ

今後は市としても個々の企業支援に積極的に関わるべきである。もちろん市単独での企業支援は困難もあるので、商工団体やしまね産業振興財団はもとより、市内に立地する浜田技術センターなど公設試験研究機関などと連携しやすいメリットを生かし、きめ細かく頼りになる支援体制を構築すべきである。既存産業の支援・育成には「今ある企業をつぶさない」を基本としつつも、「元気な企業、強い企業をより元気に強く」支援するメリハリも必要と考える。

同時に「開業、創業」や既存企業の新分野進出などの「第二創業」まで、個人や企業の新しい取組みも支援したい。

この地域を活発にし、元気のある街にするためには、人が元気でなければその地域が活気づくわけもなく、そのためには元気のある人をたくさん作っていくことも産業振興につながるのではないだろうか。

○新産業の創出（誘致や地域ビジネスを含む）

経済を引っ張るのは技術の進歩や革新的な新製品である。例えば食品製造業における新しい機能をもった食品や医薬品の開発などがイメージされる。地域内の企業自らが新素材・新技術を開発するだけでなく、外から移入（誘致）してこることも考えられる。工業だけではなく、今後はIT技術を駆使した新たなビジネスやサービス提供なども考えられる。

また、ハイテクだけではなく、地域の食材や自然などの資源を手仕事で磨き直すことで付加価値をつけ、域外市場に販売して外貨を稼ぐ、例えば集落単位でも取り組み

るような地域ビジネスも、小規模ながら新産業の創出とっていいのではないか。生産地と市場をつなぐ支援によって産業となった例もあり（例えば徳島県上勝町、資料参照）、地域資源が豊富な新市においても重要な視点と考える。

以上、新市での産業振興は、「行政の意識改革」「雇用の確保」「付加価値の向上」の方向・切り口から取組む必要がある。

新浜田市の元気事業所3：株式会社チューブ

【代表者】代表取締役 高橋克弘

【本 社】浜田市長浜町

【事業内容】自動車の国内販売、板金・修理。中古車の海外輸出（ロシア向け・中古パーツ販売）

【企業の特徴】「浜田港を活用した中古車輸出ビジネス」

平成9年から、浜田港へのロシア船の入港に着目し、対ロシア向けの中古車輸出に取組んでいる。現在では、浜田港の輸出総額の約8割を占めるまでになっている。

ロシアの極東へ事業展開を行っている。インターネットを活用した販売を中心に、現地に駐在事務所を置き、人的な信頼関係有し順調に業績を伸ばしている。

現在、販売した中古車のアフターにも着目し、中古パーツの供給にも取組んでいる。ロシアの中古車需用が既にピークを迎えたことで、更なる市場開拓の構想も持っておられる。

社長さんの「常に一歩先を見据えた経営戦略」、「浜田港をフルに活用したグローバルな事業展開」にはきらりと光るものがある。浜田港という資源を活用する元気な地元企業に今後も注目したい。

新浜田市の元氣事業所4：いわみ福祉会

もともとは「知的障害者親の会」から、S48に法人を設立した。本部がある金城町を中心に、浜田市、江津市、三隅町で、知的障害者の就労支援、自立支援、老人福祉（居宅、通所、施設介護）と幅広く福祉事業を展開している。

福祉とは障害者も老人も『まちの一員』となることが必要な視点であり、言い換えると『人が生きる力を引き出す』ということ。理事長いわく「知的障害者は、若くて体力がある立派な作業員」であり、意識的に市民との関わりを持つような仕掛けをして、自立支援を行っている。

授産施設を中心に、神楽の衣装・面・小物、パン、石鹸、豆腐等の製造、養鶏や作物栽培の農業分野、レストラン・喫茶、配食等のサービス業と事業展開は多岐にわたる。神楽関連製品は障害者9名と職員3名以外に地元から60名以上を雇用し、販売額も年商2億円以上となっている。地元文化の保存・継承のみならず、一つの産業として地域への貢献も大きいと言える。

今後の展開は、『本格的な農業』、『手仕事（伝統工芸）のまち』、『塩づくり』とあくまでも地域資源を活用した、文化と産業の融合を目指す。

理事長は障害者を抱える親としての必要性から事業をスタートしたが、福祉にとどまらず、地域資源を活用した産業の構築、地域づくりについても様々な提言と実践を行っている。その中でいわみ福祉会からの地域への人材の供給も見逃せない。

まちが活性化するためには、「企画（アイデア）」「立案（システム化）」「呼び水（一定の資金）」があればよいとのご意見を頂いたが、その全てについて、積極的に活動する室崎理事長といわみ福祉会に対して、「実現したいことを聞き」「そのために何ができるか」を考えることが、行政としての姿勢ではないかと思う。

9 求められる取り組み

これまでの地域産業の分析や産業振興の切り口など検討を踏まえ、今後新浜田市、特に事業者の方々から多くいただいた行政の側の産業振興に求められると思われる取り組みを中心に提言してみたい。

<取組のポイント>

1. 新浜田市（行政）の意識改革と産業振興戦略の明確化
<まず行政自ら変わる！、目標を明確にする！>
2. 新浜田市内の有効資源（企業、ヒト、応援団等）を的確に把握し産業振興に投入
<勝つためにはまず己を知る！>
3. 情報収集能力の強化と企業支援機関のコーディネート機能強化
<行政の強みはこれだ！ カネはなくても知恵と情報で成果を出す！>
4. 新浜田市の強み、魅力を域外に発信、外貨を獲得
<ふるさと新浜田市発展のフラッグを掲げ、市民皆が営業マンに！>
5. その他取り組みの視点
<具体の取り組み策のヒントに>

1. 新浜田市（行政）の意識改革と産業振興戦略の明確化

<まず行政自ら変わる！、目標を明確にする！>

地方分権が時代の潮流となり、今後ますます施策的にも財源的にも地方の自立した地域経営が求められる中、その基盤となる自立した地域経済の力をつけていくためには、企業活動の活発化が不可欠であり、税源涵養の観点からもまさに地域経営における域内企業支援を中心にした産業振興施策の重要性が高まっている。

このような時代認識、状況の厳しさを行政の組織、個々の職員が自覚することが必要であり、従来の慣例主義、待ちの姿勢、継続・安定志向などの行動パターンを超えて、多額の納税負担をいただく企業、事業者の方々と真剣に向き合う、日常的につき合う覚悟が求められているのではないか。

意識改革、何のために仕事をするのか、という目標設定を行うためには職員間、組織の中で、度重なる議論、実践が必要である。合併による新浜田市誕生という地域の歴史を転換する局面をチャンスと捉えて、これからの地域のありかた、行政のあり方を議論していただきたい。将来に向かって持続可能な新市を目指し、地域経営における産業振興の重要性、企業支援の戦略の目標を明確にし、早期に具体的なアクションプログラムを策定し、着実に実行できる体制整備、職員の人材育成を期待したい。

2. 新浜田市内の有効資源（企業、ヒト、応援団等）を的確に把握、産業振興に投入 ＜勝つためにはまず己を知る！＞

産業振興の一番のカギを握るのは「ヒト」という地域資源である。

行政における産業振興人材を長期的視点で育成することがまず求められる。短期的な人事異動では、新市の企業や事業所から信頼を築くことは難しい。

さらに、行政、民間を問わず素材の発掘から目利きまでをこなすキーパーソンを発掘し、育成もしくは連携することが重要である。

岩手県花巻市や徳島県上勝町など全国的に産業振興で特徴的な取り組みを行っている地域には必ずそれを支えるキーパーソンの存在があり、島根県や松江市でも「目利き」のできる人材として外部から産業振興のプロデューサーを登用しているところがある。

もちろん一人の力だけで産業振興が図れるものではなく、支援機関全体のマンパワーのベクトルが一致してこそ目的が達成できるのだが、それらを捌き束ね「浜田市といえば〇〇氏」と言われる地域ならではの人材の存在は重要である。

キーパーソンを中心にした1.による支援機関の連携がなされれば、より強固な人的ネットワークが構築さるうえに、ある程度の組織横断的な権限を与えることにより情報の集約、意思決定がスムーズとなる。

新浜田市は数多くの若手企業経営者や県立大学生など次世代を担う若い人材が豊富な地域である。キーパーソンと絡めばあらゆる活性化の仕掛け・仕組みづくりができると思われる。「7. 新浜田市の産業振興における強み、弱み、課題」でも述べた無限の方策の選択も可能である。

独立独歩の経営者が多く、企業間・異業種連携が少ないとされる本地域ではキーパーソンは特に重要な役割を担う。

さらには支援機関と動きを一にすることでノウハウの蓄積、レベルアップもでき、継続的な支援体制も期待できることになる。

このキーパーソンは、行政や関係機関の中に存在する場合もあるし、例えばこの地域の出身者のルートにより、県外の人的ネットワークをもち、企業経営経験のあるような民間経験者を外部から迎え入れる方法なども考えられる。

また、地域で活躍する側の人材育成も重要な課題である。

圏域には県立大学という大きな地域資源があるうえに、高等技術校、ポリテクカレッジなど技術習得の場も充実している。

技術的なスキルアップはもとより、特に若い人材が地域で定着し生き活きと働けるよう、教育機関と地元企業とのインターンシップや交流の場をこれまで以上に充実させるなど、あらゆる機会を捉え職業観を養える人材育成の場が必要ではないか。

例えば現在金融機関で行っている若手経営者会を核にしたり、各商工会・商工会議

所青年部の横断的連携などにより、新市主導による「地域産業研究会」を立ち上げるなど、異業種交流を活発化させ、産業界から積極的な施策提案ができるような若手経営者側の人材育成も必要である。

一方で、新市においては、地域の産業の状況を常に的確に把握することが求められる。施策の検討や実施にあたって、地域産業の現状や国内外の動向・比較から見たそのポジショニングなどの分析は欠かせない。

今回のケーススタディをもとにより詳細な分析を行ったり、企業や事業所をこまめに訪問するなど、現場主義に立った取り組みの継続を求めたい。

3. 情報収集能力の強化と企業支援機関のコーディネート機能強化

<行政の強みはこれだ！ カネはなくても知恵と情報で成果を出す！>

新浜田市の企業支援機関として、行政、公設試験研究機関（浜田技術センター等）、財団法人しまね産業振興財団、商工団体、金融機関などがあり、その集積度は大きな強みである。

これらの支援機関はそれぞれの役割分担はあるものの、それぞれが得意とする分野での情報を活かし連携することにより、新市の有する地域資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的に活用し、かつ産業界のニーズにタイムリーに応えることができる支援を行うことができる。

今回のケーススタディを通し、限られた数ではあったが企業等に訪問させていただき色々なお話をお聞きすることができた。これはほんの一端にすぎなかったが、あらためて地域企業とのコミュニケーションの重要性を再認識したところである。

これまで支援機関のそれぞれが情報収集を行い必要に応じ関係者間での情報交換を行ってきたが、はたして十分に連携のとれたものだったのか再度検証してみることも必要である。

浜田市には、平成15年に「いわみぶらっと」が立ち上がり、石見部の産業支援のワンストップサービス体制の充実が図られたところである。

新市ではこの体制も十分に活用しつつ、例えば新市主導による支援機関の横断的連絡組織を立ち上げるなど、関係機関同志のより濃密な情報交換ができる体制を整備、継続することが必要である。

折しも、現在市町村合併と併せ商工会の合併が進められており、新市管内においても商工会の効率化に加え、新たな機能のあり方についても議論がなされているところであり、このような機会は支援機関同志のさらなる強固な関係を再構築する絶好の時期ではないか。

今回の企業ヒアリングを通し、新浜田市には企画、製作、販売等を総合的・横断的にコーディネートし提案を期待する声が多かった。

例えば、新市の特徴的産業である水産食品加工を切り口に食というブランドをテーマにした場合、地元食材へのこだわりや、健康・安全面の機能性に加え、地元製造業による高い加工技術を施すことにより高付加価値が期待できる。

この場合、調達元である農林・水産業や、食が重要な要素となっている観光とセットにした新商品化やストーリーの組み立てにより地域産業トータルの底上げが可能となるのだが、このような横断的な展開を可能にするには、行政をはじめとする支援機関による戦略から販売に至る総合コーディネート機能の充実が求められる。

新浜田市の支援機関はこのコーディネート機能を充実させるため、外部商社等と提携するなど、特に出口ベースでのアンテナを大きく広げ、多くのチャンネルを持つておくことが必要である。

4. 新浜田市の強み、魅力を域外に発信、外貨を獲得

＜ふるさと新浜田市発展のフラッグを掲げ、市民皆が営業マンに！＞

地域の優れた素材や企業などを域内外問わずブランド化していくためには、まず地域内で「誇れる」存在として知られ、それを自慢できるかどうかである。

新浜田市には、たとえば浜田港で水揚げされた魚、山間部で産出される農畜産物、全国的に活躍する企業から和紙・陶器などの伝統的手工芸品まで自慢できる材料がたくさん存在するが、どれだけ地元で認知されているだろうか。地元の素材や産業を知ってもらうこと、それを自慢できる存在であってはじめて地域あげて産業振興の底上げ、ホスピタリティの醸成ができるのではないか。

たとえば食ひとつをとってみても、地元素材にこだわり他では味わうことのできない自慢できる味の店、遠方からの友人・客人に胸をはって紹介できる店がどれだけあるかどうかである。地元で支持されることに力を傾注することは、下手なPRに金を消化することよりずっと大きく・継続的な効果が期待できる。このことは、域内消化の推進のみならず、ひいては県外の団塊の世代を呼び戻す材料にもつながるのではないかと思う。

新浜田市では、行政が先頭に立って、ふるさと新浜田市発展のフラッグを掲げ、新市の様々な地域が持つ魅力を域外に発信、外貨を獲得するという目標を明確にすべきではないか。市民に対し、地元産業を知ってもらう機会を増やし、行政と市民、企業の協働関係を構築しながら、市民皆が営業マンとなって地域をPRできるような取り組みが望まれる。

5. その他取り組みの視点

以上のほか、調査班が検討を進める過程で議論にのぼった項目で、施策・事業展開にあたって参考になるとと思われるものを列挙する。

- ・矯正施設誘致が実現した場合の対応、体制づくり
- ・存在感の大きい誘致企業へのフォロー体制づくり
- ・誘致企業から地元波及効果創出のため地元企業との商談の場づくり（下請受注だけでなく食事など従業員の福利厚生等の面も含む総合商談）
- ・浜田技術センター、しまねの味開発指導センター、水産試験場など「食」の試験研究機関の戦略的活用
- ・機動的な企業支援体制の構築
- ・医療、福祉機関と食品産業が連携した「医食同源」「薬膳」等の開発
- ・地元生産者同士、地元生産者と域外消費者をつなぐ仕組みづくり
- ・観光の連続性の創出（観光地間のネットワーク、滞在・体験型拠点づくり）
- ・21世紀の湯治場づくり～例えば、団塊の世代向けに趣味や自己実現に役立つ施設や機能を有する温泉と食の拠点づくり 等～
- ・インターネット活用ビジネスの促進
- ・新しい取り組み、挑戦を情報発信することで人と情報の流れを呼び込む
- ・石州瓦とセットにした木造注文住宅の県外市場販路開拓
- ・中山間地を支えるコミュニティビジネス的取り組みの推進
- ・地域経済循環の主体たる高齢者の住みやすい消費環境の創出
- ・高齢者ニーズに対応した地域商業の振興 等

新浜田市の元氣事業所5：弥栄カプト・クワガタワールド

東京生まれの久保田伸夫代表（33歳）が海外でのサラリーマン生活等を経て、20代でご両親の郷里である弥栄村にターン、平成10年にカプトムシの養殖を開始した。

平成11年にはホームページを開設、国産・外国産のカプトムシやクワガタムシ専門のショップとして通信販売や弥栄・浜田での店舗販売を開始、今では従業員4名を抱え、希少種の養殖から販売までマニア向けショップとして全国のネットショップランキングでも上位に食い込むなど、一見工場か倉庫のような外見だが知る人ぞ知るお店である。

カプトムシといえば夏休みの子供達の楽しみと相場が決まっているが、当店で扱っているカプトムシやクワガタムシは、普段われわれが見ることのできない珍しい品種が主力。店内には無数の飼育箱が並び、中には人のコブシ大の大きさの幼虫も眠っており、これを見せていただいた時はまさにド肝を抜かれた。ちなみにこの成虫「ヘラクレス」は一つがいが約3万円の商品とのこと。

趣味が高じて「虫」をビジネスとすることになった久保田氏は、弥栄に拠点を置きながら、市場は日本全国、調達は海外からと立地の制約を超え、まさにローカルにあってグローバルな展開をしてられる。

家族と子ども弥栄の自然を満喫する暮らしと、中山間地から全国発信する元氣なビジネスを自然体で両立している久保田代表の姿は、中山間地の新たな可能性を示しているようにも感じられるのである。

10 終わりに

今回の報告書は、合併が決まった新浜田市の産業振興担当の皆さんと浜田圏域の発展を願う県職員有志からなるメンバーにより、昨年11月からスタート、約5ヶ月の短期集中の取り組みによりまとめられたものです。

とりまとめに当たっては、地元金融機関、商工会・商工会議所など関係機関の皆様、地元各企業・事業所の皆様との意見交換・ヒアリングを実施させていただきましたが、いただいた様々なご意見等に教えられ、学ぶべきことが多々あったように思います。日々の業務でご多忙の中、貴重な時間を割いて頂いた皆様にまずもって厚くお礼を申し上げます。

参加メンバーに共通した印象は、がんばっている経営者の皆さんの柔軟かつ大胆な発想と確固たる信念と行動力に圧倒され、この地域における人的資源を再認識したというものでした。

本年10月1日には、新浜田市が発足しますが、新市のまちづくりの柱に、地域経営の基盤である産業振興が明確に位置づけられ、新市発足後、迅速かつ強力に施策展開が図られることを期待しています。今回の報告書は、今後新浜田市の産業振興の目標、計画を策定していくうえで参考となればとの思いから、新浜田市の産業構造の把握と分析を中心に、産業振興に求められる視点や施策のあり方を選択肢の形でなるべく幅広く示すことに意を用いました。また、新浜田市の区域における総合的な地域経営の責任を有する新市の行政に求められる事柄について、域内の企業・事業所の皆さんのご意見も参考にしながら記述を行いました。

新浜田市のまちづくりに関心を持つ多くの皆さんが、この報告書に込められた趣旨や思いを十分にお酌み取り頂き、新浜田市の産業振興のビジョン策定のためのひとつのステップとしてご活用いただければ幸いです。

◆調査班：浜田商工会議所・恵美須淳二、島根県商工会連合会石見支所・山川俊二、○浜田市市町村合併推進室・山口康弘、浜田市商工観光課・清水 明、同・本常陽介、三隅町地域振興課・富金原完、金城町商工観光課・山本克也、旭町産業課・坂根国博、弥栄村ふるさと産業課・山本恭順、○島根県商工労働部産業振興課・吉山 治、経営支援課・森本敬史、同・茶山博史、浜田商工労政事務所・加藤正純、産業技術センター・長田茂男、同・石橋睦郎、浜田技術センター・渡部 忍、同・名原道子、浜田健康福祉センター・村川令一郎、同・狩野孝◆アドバイザー：島根県立大学総合政策学部助教授 江島由裕◆オブザーバー：島根県商工会連合会・福田朋之、島根県商工労働部観光振興課・西村秀樹、産業振興課・門脇伸夫、同・松浦士登、浜田総務事務所・青木裕志、浜田農林振興センター・長野正己、同・瀧真司、浜田水産事務所・中島健司、同・福島英治、浜田商工労政事務所・土井功造、浜田土木建築事務所・福田 巖、浜田市・金城町・旭町・弥栄村・三隅町合併協議会事務局・松尾伸次◆事務局：島根県商工労働部商工政策課・長岡明生

(注) ○はリーダー

資料

資料1 観光消費額の推計

※は県のアンケート調査による数値（観光動態調査より）

ア	H15年度の新浜田市への観光入り込み客数（のべ人数）	1,953,760人
イ	アの実人数換算率 ^(※)	32.13%
ウ	アの実人数推計（＝ア×イ）	627,743人
エ	ウの県内・県外、宿泊・日帰りの人数及び消費額推計 ^(※)	

(区分)	(推計割合 [*])	(推計人数)	(消費単価 [*])	(消費額推計)
県内	48.04%	301568人		千円
宿泊	3.01%	9077人	18,815	170,784
日帰り	96.98%	292460人	5,342	1,562,321
県外	51.96%	326175人		
宿泊	37.43%	122087人	36,124	4,410,271
日帰り	62.57%	204088人	8,080	1,649,031
			計	7,792,407

資料2 高齢化、介護保険、医療等の状況

1 圏域の高齢化率

◇H15.10.1現在の推計人口

区 分	島根県	浜田圏域	浜田市	江津市	金城町	旭 町	弥栄村	三隅町	
人口数	総人口	753,135	89,348	46,686	25,044	5,066	3,076	1,718	7,758
	15歳未満	105,090	11,747	6,574	3,158	629	301	198	887
	15～64歳	448,782	52,166	28,292	14,519	2,766	1,462	802	4,325
	65歳以上	198,897	25,431	11,812	7,372	1,671	1,313	717	2,546

区 分	島根県	浜田圏域	浜田市	江津市	金城町	旭 町	弥栄村	三隅町	
人口割合	15歳未満	14.0%	13.1%	14.1%	12.6%	12.4%	9.8%	11.5%	11.4%
	15～64歳	59.6%	58.4%	60.6%	58.0%	54.6%	47.5%	46.7%	55.7%
	65歳以上	26.4%	28.5%	25.3%	29.4%	33.0%	42.7%	41.7%	32.8%

2 介護保険給付額支給状況（各市町村／H15年度）

（単位：億円）

区 分	合計	浜田市	金城町	旭町	弥栄村	三隅町
在宅介護サービス	21.85	13.59	1.97	1.33	1.16	3.79
訪問通所サービス	14.04	8.82	1.12	0.91	0.73	2.47
訪問介護	3.94	2.79	0.19	0.16	0.23	0.58
通所介護	4.95	2.86	0.53	0.48	0.43	0.64
短期入所サービス	3.18	2.04	0.43	0.10	0.14	0.47
その他サービス	3.31	2.28	0.39	0.28	0.28	0.08
痴呆対応型共同生活介護	1.46	0.76	0.13	0.04	0.18	0.22
居宅介護支援	2.30	1.35	0.24	0.18	0.10	0.43
福祉用具購入費	0.15	0.04	0.01	0.01	0.00	0.09
住宅改修費	0.53	0.38	0.03	0.03	0.01	0.09
施設介護サービス	23.24	15.54	1.44	2.17	0.85	3.24

3 介護認定者数と事業所数

項 目	単位	浜田市	金城町	旭町	弥栄村	三隅町	計
介護保険要介護認定者	人	2,111	312	268	155	669	3,515
指定介護老人福祉施設	箇所	3	1	1	1	1	7
定員	人	170	50	30	30	30	310
介護老人保健施設	箇所	1	1	1	0	1	4
定員	人	60	50	60	0	100	270
指定介護療養型医療施設	箇所	6	0	0	0	0	6
定員	人	77	0	0	0	0	77
介護保険指定事業者	箇所	55	12	7	6	16	96
居宅介護支援	箇所	13	3	2	1	4	23
訪問介護	箇所	10	1	1	1	3	16
訪問入浴介護	箇所	1	0	0	0	1	2
訪問看護ステーション	箇所	3	0	0	0	1	4
訪問リハビリテーション	箇所	0	0	0	1	0	1
通所介護	箇所	10	3	1	1	3	18
通所リハビリテーション	箇所	2	1	1	0	1	5
短期入所療養介護	箇所	7	1	1	0	1	10
短期入所生活介護	箇所	3	2	0	1	1	7
痴呆対応型共同生活介護	箇所	1	1	0	1	1	4
特定施設入所生活介護	箇所	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	箇所	5	0	1	0	0	6
養護老人ホーム	箇所	1	0	1	1	1	4
定員	人	50	0	50	50	50	200

4 医療施設及び医療従事者の状況（H15）

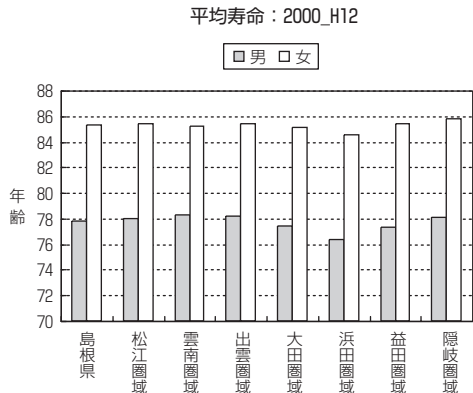
項目	単位	浜田市	金城町	旭町	弥栄村	三隅町	計
病院（以下、H15）	箇所	7					7
診療所	箇所	46	6	4	4	8	68
歯科診療所	箇所	26	1	1	1	2	31
助産所	箇所	1	0	0	0	0	1
施術所	箇所	62	4	2	2	7	77
医師（以下、H14）	人	120	0	1	2	4	127
歯科医師	人	27	1	1		2	31
薬剤師	人	66	4	1			71
看護師	人	368	3	6	6	15	398
准看護師	人	355	22	15	6	31	429
歯科衛生士	人	29	2	1			32
歯科技士	人	11					11
合計		976	32	25	14	52	1,099

5 環境衛生及び食品衛生関連施設数（H15）

項目	単位	浜田市	金城町	旭町	弥栄村	三隅町	計
営業関係施設	箇所	318	54	33	11	47	463
旅館	箇所	55	21	13	4	13	106
興業場	箇所	6	1	0	0	0	7
公衆浴場	箇所	8	7	4	1	2	22
理容所	箇所	73	9	6	3	11	102
美容所	箇所	105	10	7	2	11	135
クリーニング所	箇所	71	6	3	1	10	91
食品衛生関係営業施設	箇所	1,155	107	79	38	129	1,508
飲食店営業	箇所	547	36	28	9	39	659
魚介類販売業	箇所	120	5	9	3	15	152

6 参考資料（圏域別平均余命）

	男	女
島根県	77.76	85.26
松江圏域	77.97	85.36
雲南圏域	78.28	85.17
出雲圏域	78.14	85.39
大田圏域	77.41	85.08
浜田圏域	76.38	84.55
益田圏域	77.30	85.42
隠岐圏域	78.09	85.79



資料3 新浜田市における年金受給額（高齢者）の推計

1 基礎数値1～新浜田市の高齢者世帯数【出典：H12国勢調査】

市町村名等	総世帯数	65才以上総世帯	夫婦のみ	単身世帯	65～74歳	75歳以上	総人口
	A	B					
新浜田市	24,724	11,576	3,243	2,672	1,283	1,389	65,463
浜田市	18,155	7,574	2,187	1,834	903	931	47,187
金城町	1,663	1,064	229	175	87	88	5,216
旭町	1,170	833	257	197	76	121	3,198
弥栄村	708	434	151	106	46	60	1,789
三隅町	3,028	1,671	419	360	171	189	8,073
島根県	257,530	123,265	28,496	21,124	10,036	11,088	761,503

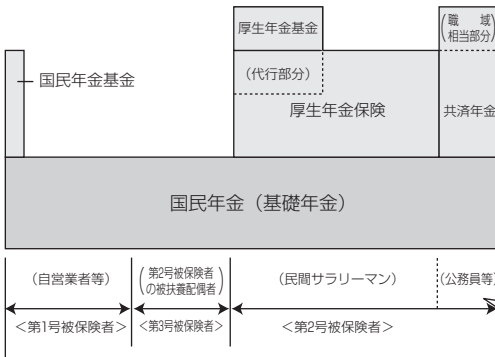
2 基礎数値2～年金受給額の平均値【H15国民生活基礎調査(厚労省(標本調査))】

○高齢者世帯の平均所得額

(H14, 単位:万円)

総所得	稼働所得	公的年金	家賃・地代	利子・配当	年金外給付	仕送り	個人年金
304.6	60.6	204.1	19.4	3.1	4.1	0.9	6.5

→月額:17万円



【参考:各年金の平均月額】
 ～H16.3.19 厚生労働委員会

国民年金:52,233円 ※
 厚生年金:171,519円(基礎年金含む)
 国公共済:188,413円(基礎年金含まず)
 地公共済:202,839円(基礎年金含まず)

※満額支給の場合は、66,208円

・職場で、給付者が違い、給付者では把握できない。
 ・確定申告で、把握できるが、税務署単位の集計なし。

3 年金受給額の試算

市町村名等	65才以上 総世帯	平均年金 受給額	総受給額(億円)
新浜田市	11,576	204.1万円	236
浜田市	7,574		155
金城町	1,064		22
旭町	833		17
弥栄村	434		9
三隅町	1,671		34
島根県	123,265		2,516

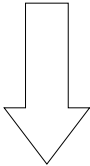
資料4 新浜田市の公共工事額の推計

○資料出所：西日本建設業保証（株）島根支店

■西日本建設業保証（株）の前払保証を受けた工事請負額

(百万円)

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
浜田地区全工事（国、県、市町村、公団）請負額 a		33,759	55,371	55,073	35,382	36,132	27,410	26,054	
市町村 工事	新浜田市 （江津市 除く）	浜田市	2,091	2,446	1,305	894	1,106	1,239	2,960
		金城町	1,510	1,183	1,436	1,007	465	598	570
		旭 町	840	1,099	941	1,169	595	979	663
		三隅町	1,645	1,851	3,839	1,558	1,833	1,038	1,732
		弥栄村	659	1,034	770	232	58	630	784
	計 b	6,745	7,613	8,291	4,860	4,057	4,484	6,709	
	江津市	1,236	710	725	1,463	2,139	1,182	1,012	
計 c		7,981	8,323	9,016	6,323	6,196	5,666	7,721	
うち新浜田市推計 d		28,531	50,648	50,644	27,195	23,658	21,692	22,639	



$d = a \times (b/c)$ aは江津市を含む工事額なので、市町村工事cのうち江津市を除く新浜田市の工事額bの割合でaを按分したものをdを新浜田市分と推計

■新浜田市の公共工事額推計

上記前払保証請負額が公共工事総額の75%と仮定する

$e = b \div 0.75$

(百万円)

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
新浜田市公共工事総額推計 e		38,041	67,530	67,526	36,261	31,545	28,923	30,185
	指数 (H10=100)	56.3	100	100.0	53.7	46.7	42.8	44.7
	対前年比	-	77.5%	0.0%	-46.3%	-13.0%	-8.3%	4.4%
	新浜田市の県内シェア	8.9%	12.3%	14.2%	8.6%	7.6%	7.6%	9.9%

県全体工事総額推計 429,075 547,307 475,865 423,799 412,568 378,228 306,003

指数 (H10=100) 78.4 100.0 86.9 77.4 75.4 69.1 55.9

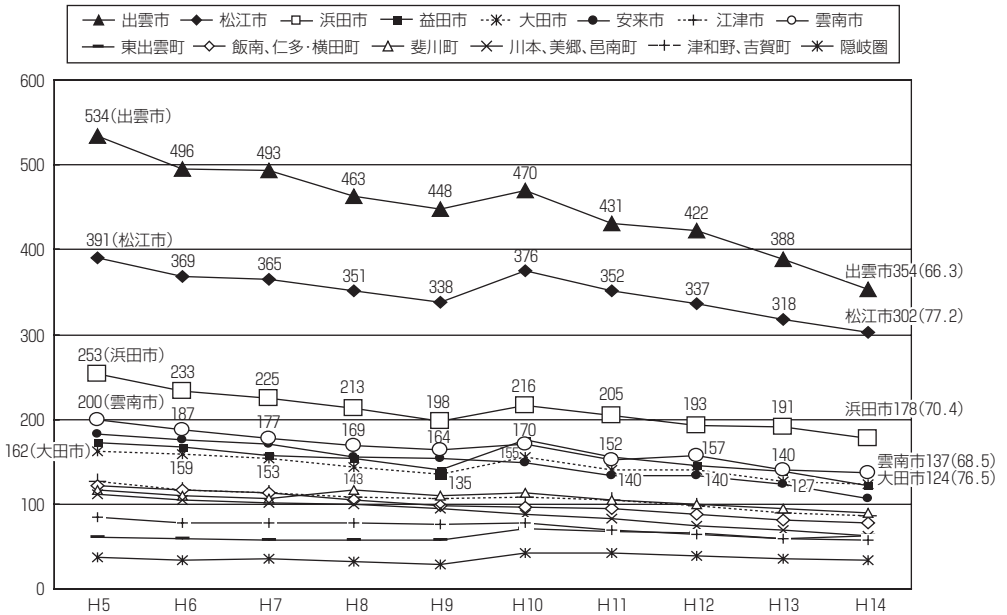
資料5-1 合併後市町村別工業統計集計 (H14工業統計より)

NO	市町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		1人当たり付加価値額		人口 (H17.3)		面積								
		所数	%	順位	人	%	順位	金額(百万円)	%	順位	金額(百万円)	%	順位	人	%	順位	km ²	%	順位			
1	松江市	302	16.8%	2	6,704	14.5%	2	95,010	9.5%	4	44,335	12.8%	3	6.6	-	12	199,289	26.2%	1	530.21	7.9%	5
2	浜田市	178	9.9%	3	3,980	8.6%	5	63,243	6.3%	6	28,595	8.2%	5	7.2	-	9	65,463	8.6%	3	689.42	10.3%	2
3	出雲市	354	19.7%	1	8,538	18.4%	1	115,962	11.6%	3	49,447	14.2%	2	5.8	-	16	146,960	19.3%	2	543.42	8.1%	4
4	益田市	122	6.8%	6	2,630	5.7%	8	34,393	3.4%	10	15,858	4.6%	9	6.0	-	14	54,622	7.2%	4	733.16	10.9%	1
5	大田市	124	6.9%	5	2,676	5.8%	7	40,702	4.1%	8	16,625	4.8%	8	6.2	-	13	42,573	5.6%	7	436.13	6.5%	6
6	安来市	107	6.0%	7	5,061	10.9%	3	122,789	12.2%	2	63,851	18.4%	1	12.6	-	1	45,255	5.9%	6	420.97	6.3%	7
7	江津市	86	4.8%	9	2,298	5.0%	9	47,501	4.7%	7	20,278	5.8%	7	8.8	-	3	29,377	3.9%	8	268.51	4.0%	13
8	雲南市	137	7.6%	4	3,702	8.0%	6	77,015	7.7%	5	26,439	7.6%	6	7.1	-	10	46,323	6.1%	5	553.37	8.3%	3
9	東出雲町	62	3.5%	10	2,045	4.4%	10	40,229	4.0%	9	15,498	4.5%	10	7.6	-	7	12,275	1.6%	13	42.64	0.6%	19
10	興出雲町	61	3.4%	11	1,311	2.8%	11	16,106	1.6%	11	6,780	1.9%	11	5.2	-	17	16,689	2.2%	11	368.06	5.5%	9
11	飯南町	17	0.9%	16	305	0.7%	15	7,123	0.7%	14	2,214	0.6%	15	7.3	-	8	6,541	0.9%	17	242.84	3.6%	15
12	斐川町	90	5.0%	8	4,914	10.6%	4	310,454	30.9%	1	41,777	12.0%	4	8.5	-	4	26,816	3.5%	9	80.64	1.2%	17
13	川本町	14	0.8%	18	99	0.2%	18	1,038	0.1%	18	443	0.1%	18	4.5	-	18	4,784	0.6%	18	106.39	1.6%	16
14	美郷町	17	0.9%	16	253	0.5%	16	2,368	0.2%	17	1,123	0.3%	17	4.4	-	19	6,624	0.9%	16	282.92	4.2%	12
15	邑南町	31	1.7%	13	530	1.1%	13	9,140	0.9%	13	3,660	1.1%	13	6.9	-	11	13,866	1.8%	12	419.22	6.3%	8
16	津和野町	35	2.0%	12	417	0.9%	14	4,552	0.5%	15	3,164	0.9%	14	7.6	-	6	10,628	1.4%	14	307.09	4.6%	11
17	吉賀町	22	1.2%	15	577	1.2%	12	11,899	1.2%	12	5,345	1.5%	12	9.3	-	2	8,179	1.1%	15	336.29	5.0%	10
18	隠岐の島町	28	1.6%	14	251	0.5%	17	3,411	0.3%	16	2,076	0.6%	16	8.3	-	5	18,045	2.4%	10	242.93	3.6%	14
19	海士町																2,672	0.4%	20	33.46	0.5%	20
20	西ノ島町	6	0.3%	19	34	0.1%	19	462	0.0%	19	199	0.1%	19	5.9	-	15	3,804	0.5%	19	55.98	0.8%	18
21	知夫村																718	0.1%	21	13.69	0.2%	21
	計	1,793	100%	-	46,325	100%	-	1,003,399	100%	-	347,707	100%	-	7.5	-	-	761,503	100%	-	6,707.34	100%	-

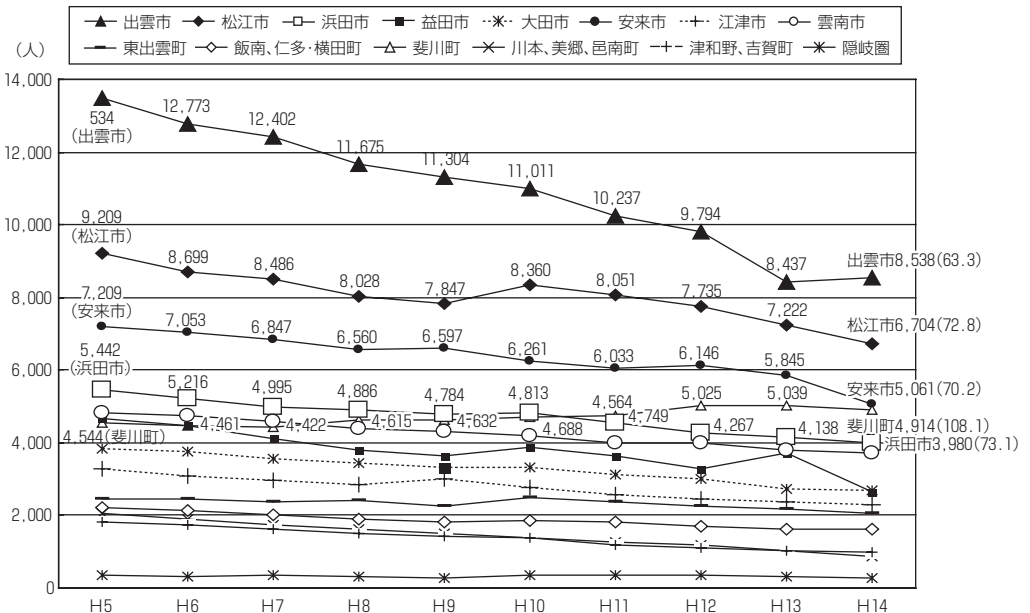
※海士町、西ノ島町、知夫村については秘密データにより便宜的に合算集計

資料5-2 合併后市町村別の工業の動向

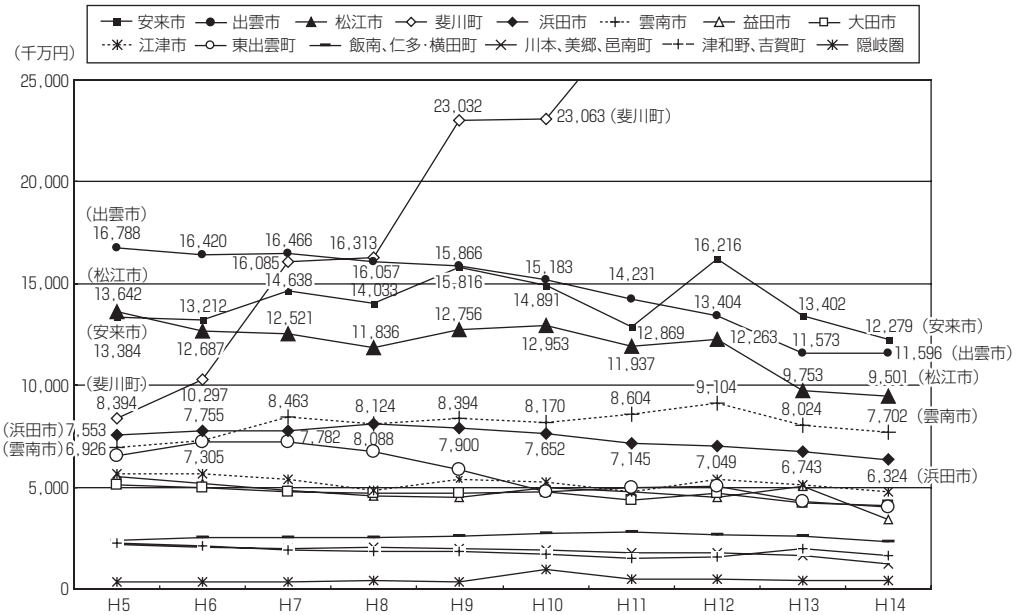
事業所数(従業員4人以上)の推移



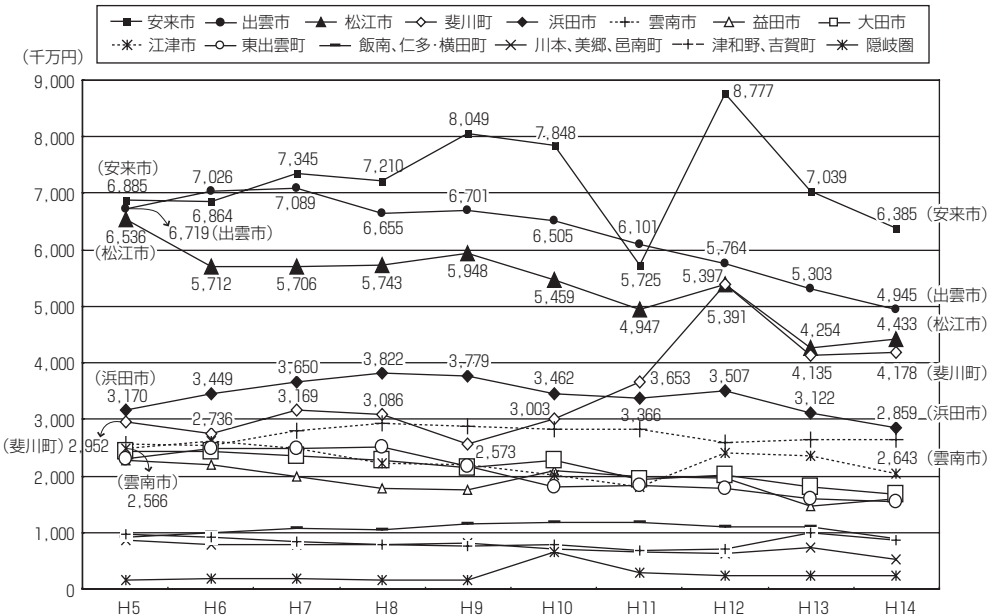
従業者数(従業員4人以上)の推移



製造品出荷額等(従業者4人以上)の推移



付加価値額(従業者4人以上の事業所)の推移



資料6 <事業所ヒアリングより>主な意見等

平成17年2月14日～2月16日

■必要な支援施策、メニュー

- ・もう少しロシアに眼を向けた施策を展開してほしい。
 - ・漁師のなり手が少ないことが水産業衰退の根源。
 - 主力の巻き網や底引きで漁が安定しない。
 - 船団ごとの漁（経営）に対する意識の差もある。
 - ・枠から外れることを嫌う行政には、ものを言うだけ損と思っている。
 - ・浜田市の独居老人配食は（我々から）民間業者委託となった→出雲市では公民館単位で若者と老人がセットになって配達、製造は全て授産施設が行いまちが活性化。
 - ・国際規格認証所得に対する助成。
 - ・単独の企業ではできないことでも、グループ化すればできることもあるので、グループ化への支援策を検討してはどうか。
 - ・工場増設・敷地確保への支援。
 - ・経営能力を目的とした人材育成。
 - ・公的なイメージ（公証・推薦・ブランド）を活用したい。
 - ・自然エネルギーあるいは環境保全に関する地元の意識改革または、理解をもらい、応援していただきたい。
 - ・環境対策のための助成金・乾燥工場で煙が出る。昨年マツヤ二解消設備を12Mで導入。環境対策に対する市・県の助成金が必要（低利融資はあるが低金利でメリット低い）。
- ①県外へ流出している若い人材を域内にとどめる事が大切だろう。
- ②天災（積雪など）があると陸の孤島になる。幹線道路が不通になるのは大きな打撃。流通経路の確保のためにも道路整備。
- ・設備投資への助成。
 - ・学生数増に対応した学生用アパート、駐車場などの確保。地元と学生の融和、親睦など。
 - ・北朝鮮カニを資源にした集客、観光対策は行政として協力できる部分があると思われる。

■支援策の改善すべき点、要望

- ・浜田市や浜田港振興会のポートセールスが中国と韓国に偏っている。現実的にポートセールスすべき相手はロシアではないか。
- ・経営革新計画の承認を受けたが、そのメリットは少なかった。（市中銀行の評価は上がった。）
- ・“どんちっち”ブランドの戦略は疑問。
 - 一定の要件を設けるのはいいが、同様以上の品質があっても、沖合で取れると対象外となる。
 - 一部の生産者のみのメリットではなく、浜田漁港全体のブランド力強化に取り組むべき。
- ・「行政の谷間を市民が埋める」のではない、市民が考え出すアイデアの足りないところを、手伝えるところを行政が見つけ出して支援すべし！（＝行政からのプロダクトアウトでは×）
- ・今の浜田市は話を聞きにも来ない！
- ・平成15年にISO9001を取得する際、助成金がかのときだけ廃止されていた。

- ・申請にコストがかかりすぎるとともに、制約があり使いにくい。
- ・企業立地条例の優遇制度については、企業側としては、コストを最小限に抑えたいが、制度上は雇用増や投下固定資本額の下限額があるなど制約があり、相反するところがある。
- ・特定の地域に支援するのではなく、グローバル化に対応できる企業を育てる方向に力を向けるべき。
- ・支援までの準備に時間、手間がかかりすぎる。
※そんな時間があれば動いている
- ・書類が多い。
- ・補助メニューが細かくて多すぎる。
- ・即決が必要なものへの対応ができない。
- ・民間活力が最大限活かせるように規制緩和を求める。
- ・行政に関して総合的な窓口（相談できるところ）を作って欲しい。（手続きに時間とお金が必要のため改善して欲しい。）
- ・工場は水が基本。今の工業団地が水と岩盤の最適な立地になっていない。「食品工場を作るのにどこの水が最適か。」という観点で立地を決めるべき。

■新浜田市の産業振興への意見要望提案

- ・ザルビノ港から赤貝やしじみを積んで、浜田で下ろし、埼玉の加工場へ持って行っている。これらは、浜田の加工場を使ってもらうことを考えてみてはどうか。
- ・浜田港というすばらしい資源を県、市は生かしていない。もっとPRをするとともに、活用策を検討してほしい。
- ・とにかく県外巻き網船の誘致を進めるべき。商業等への波及効果も大きいことをよく認識すべし。そのために選別力強化が必須、必要な投資はすべき。
- ・秋漁協の衛生管理とブランド戦略は秀逸、参考になる。
- ・「企画」「立案」「呼び水」があればまちは活性化する。
- ・異業種が集まると、いろいろ面白い発想が生まれる。
- ・活用できる地域資源はたくさんある。（ex 棚田、伝統工芸）
- ・特区などは積極的に活用すべき。
- ・高齢者の知恵と経験も活用できる。
- ・浜田道及び浜田港というすばらしい資源をまったく生かしていない。
- ・机で考えるのではなく、事業者の話、市人会の意見をよく聴いて施策を考えるべき。
- ・どんちっち三魚は品質が良いので、もっと工夫をすべき。
- ・市民との協働が名ばかりであり、企画段階から市民参画をすべき。
- ・施策は選択と集中すべき。
- ・合併しても周辺が廃れる一方では？
- ・若い人材を流失させない対策。
- ・要領、要綱は認定農業者等しぼりをかけずに一定のものを作成して、やる気のある人が使えるものにしては。
- ・今更、遅いが町名について旧町名を使用した方が愛着が持てた。例えば浜田市今福、浜田市雲城、浜田市波左等。
- ・平等・公平な支援策ではなく、支援先を特化してはどうか。

- ・地理的条件から東西の連携が非常に悪い。
- ・何に関しても人が必要、重要に思う。応援する人を増やしてもらいたい。そんな支援を期待する。
- ・今後、福祉、環境が主要産業になっていくと思う。
- ・ビジョンあるいは法律（条例）について、環境＝産業にはできるが、景観＝産業にはなかなか結びつかないと思う。（自治省の書籍にそういった内容も拝見したこともある。）よって、そのことを踏まえた、まちづくりをしてほしい。
- ・周布の製材業者は、今井産業、西日本海合板の2社しかない。木材で生き残っていくのは難しいのではないかと。
- ・地元のいい素材をいろいろな形で生かしていくこと（よそから材料を持ってきてもよそにまねされたらおしまい）。
- ・チャレンジする気持ちが必要。
- ・最近の行政人間は汗をかかなくなった気がする。
- ・人口が少ないのは問題。単身赴任しているが魚つり以外におもしろい物が無い。人を集めるような事をしたら如何。
- ・周布川の水資源の活用、会津屋八右衛門のクローズアップ。
- ・納期を確実にするため交通（道路）の整備を。
- ・県立大学との連携など。浜田県には病院が少ないが、浜田の医療センターには期待大。
- ・浜田市をカニの町にして全国発信をしたいという思いがあり、自らも行動するので、行政には、コーディネーター役をお願いしたい。また、これからの行政のあり方として、浜田市が地域産業を担う企業を支援するために売り込み、調整など商社機能を持ってほしいのではないか。
- ・浜田は2〜3代目の経営者が多く、守りの姿勢が強く、新しい動きが生まれにくい。
- ・合併は歓迎。

■その他の行政への要望

- ・行政職員は積極的にリサーチをし、現実を知ってほしい。
- ・もっと勉強して、企業間のコーディネーター役をするべき。
- ・既存企業は、やる気を持って事業に取り組んでいる。行政は、優遇制度などきっかけを作ってくれればよい。最終的に地域経済が良くなるのが大切。
- ・産業界、行政に限らず、浜田全体に荷や情報を集めるための努力をしていない。
- ・リーダーは地平線を見て仕事をすべき、目先のことしか見ないのは管理者でしかない。
- ・行政は形（仕組み）は作るが動かさない。
- ・行政マンには、企業に対する提案や企業間のコーディネーター役を期待している。
- ・支援施策の窓口が一本でないで、企業側としては分かりにくい。
- ・支援策の情報提供をしてほしい。
- ・行政マンには、企業に対する提案や企業間のコーディネーター役を期待している。（助成金を望んでいるわけではない。）
- ・もっと企業とのコミュニケーションをとるべき。
- ・何を望んでいるか行政が吸い取り、コーディネーターすべき（行政にしかできない）。
- ・行政と企業の温度差の解消。
 - 多くの企業は藁にもすがりたい思いでいる。
 - 一部の企業がメリットを受けているのでは？

行政側で選別しているのではないか。

- ・思い切った雇用の場作り、働く場づくり対策が必要。
- ・元気な企業を育てることが働く場をつくる。
- ・中山間地における若者の定住施策。

従来型の実際に農業をさせて、自分で成長させる「直播き型」、住む所と仕事を与えて研修させる「定植型」に変えて、今後は生産者同士や流通業者との間で見込みのある若者をトレードして育てる「接ぎ木型」にシフトすべき。

- ・県の言うことが部署によってあるいは、職員によって違うため、困ることがある。まずは、知事のビジョンを明確にし、行動しやすくして欲しい。
- ・案としては、例えば、一つの市の中で東側は景観を大事にする区域、西側は産業など分けて考えるなど。
- ・良い大学教授等をもっと巻き込んで、施策を一緒に考えて欲しい。
- ・経済的にも、自治体が1基立てるより、コストが削減できる点（経済産業省の支援金の割合など）から、企業で建てた方が、有効であり、雇用創出もできる。そのためにも、島根県内で、県外企業に任せられるのではなく地域の企業に任せて地産地消のサイクルを意識して欲しい。
- ・島根大学でもクマザサを研究して欲しい。
- ・人集め。必要なときに必要な数が揃わない。
- ・学生の奨学金制度（県内の病院に就職すれば返還不要の制度が以前はあった。）。私学助成も維持してもらいたい。
- ・鳥取はネーミング等PRがうまい（例：ワカマツバ）、見習って産地ブランド化を進める一助に。
- ・金ではなく、仕掛け、仕組みを支援してくれ。
- ・航路など提案がほしい → 商社的発想で

資料7 商工会議所・商工会ヒアリング結果（抄）

平成17年1月20日

■必要と感じている支援メニュー

- ・若手向け雇用支援策が少ない。
- ・個人企業向け支援。
- ・経営改善アドバイザー（非常に活用している。）
- ・小売業の保護や高齢化や過疎の進む地域の消費へのサービス（FAX受発注や宅配など）に対する支援が欲しい。店がしたのでは採算がとれない。（集荷場所 車両…）課題→福祉の域
- ・移動販売（食料品など）パン、魚、生協。
- ・融資だけでは事業者を維持できない。
- ・福祉商業の概念を取り入れ、地域コミュニティを維持させるような補助制度を検討してほしい。
- ・経営改善アドバイザー制度を維持してほしい。
- ・合併後は「海と山」が一緒になる。行政は、山の方にも目を向けた産業振興を行ってほしい。
- ・石見地区の特性に応じた振興施策のメニューが必要である。
- ・従前の事業の継続・強化を希望。（専門家派遣事業（エキスパートバンク）、建設産業支援事業）

■支援施策の改善すべき点、要望

- ・ハード面で使える助成金。
- ・雇用関係の助成金が複雑（メニューが100以上）。
- ・経営改善アドバイザーの拡充。
- ・施策が多くてわかりにくい。
- ・補助率が低い（場合によっては助成金を…）。
- ・温泉を利用した観光を中心に施策を展開して欲しい。
- ・交流人口を増加させることが重要。
- ・各経済振興団体の業務分担の整理が必要である。（重複した業務は避けるべきである）
- ・町村と商工会の役割分担を整理して、県からの権限配分を行うべきである。
- ・高齢化率40%のため、高齢者をはじめとした福祉施策（サービス）振興に力を入れるべき。
- ・地元には高校がないため若者が流出。
- ・後継者不足について、施策案を策定したいが、良い案がなく苦慮している。

■新浜田市の産業振興への意見、提言

- ・柱を決めて集中投資。
- ・癒し観光ルート開発。（以前県農林推進課が行っていた。とてもよかった）
- ・瀬戸ヶ島有効利用。（観光・癒しの空間として有望な場所。一体的な開発が必要）
- ・基幹産業はやはり水産業である。今まで以上に対策をすべき。
- ・行政からの案ではなく民間からの案を重視すべきである。

- ・産業振興にたいする市の考えがハッキリしてない。行政主導よりやはり民間主導で進めるべきだろう。
- ・旧浜田市は水産を中心とする産業振興を図っておられるが、今後新浜田市になった場合の産業振興策が法定協の中では審議されていない。
- ・行政合併を直前に控え、過疎と高齢化が進む中山間地から“まち”が消えないような産業施策が求められる。(過疎逆手にとった施策、観光など)
- ・農業政策が遅れているので、新市においては、そこを取り上げてほしい。
- ・新浜田市では、広域的にゾーニングをし、それぞれの役割分担を明確にすべき。(産業振興ビジョンのなものを策定する必要がある。)
- ・町商工会へは、起業・創業の相談はない状況。商工会は、零細事業所の税務相談、帳簿(簿記)の相談、指導が主な役割となっている。
- ・合併後の周辺地区の支援の仕組みが必要である。
- ・中山間地域の生活基盤を維持するため政策が必要である。
- ・新市になった時にどうなるのか不安。置いてきぼりになるのでは？
- ・生活産業としての中小小売店の先行き。便利店としての店、企業が立ちゆかなくなるのでは。
- ・人口増加策(及び地域維持策)としての健康福祉施設が必要。アゼーリみずすみ・愛の会等の社会福祉法人が高齢者向けデイサービスを提供。

■その他行政への意見、要望

- ・情報提供(経済産業省からみ以外の)産業振興では農林水産林業全ての分野の情報が必要。
- ・行政も民間の目線で施策をして欲しい。
- ・行政内部での情報の共有がなされていない→同じような提案が別の部署からくる。
- ・中国企業に押されている企業の体質強化資金、生き残り支援の要望。
- ・物流コスト高のため、県外企業もDCDの会員になるよう行政からの働きかけが望まれる。
- ・水産物の付加価値で勝負するために、ブランド力の育成が必要である。
- ・異業種からの農業参入を既存の農業関係者が歓迎しているのか、疑問である。
- ・商工会合併による仕組・影響を考慮して欲しい。
- ・何とかここ1、2年でビジョンを考え、先ず、人口増、それがだめなら交流人口増を目指したい。
- ・高校総体(H16)の時に整備したサッカー場の活用が必要(大学等の合宿の誘致他)。

<上勝町の概要>

- ・人口2,179人（H17.3.1現在）、高齢化率44.8%（H16.3.31現在）
- ・徳島県の中央やや南東よりに位置、面積は109.68km²、標高は約100～1,400mと差が大きく、平地に乏しい
- ・町の予算規模30億円、基金残高31億円、事業売上（農協、3セク等）32億円
合併の話はいろいろあったが、財政面などのメリットもないため単独を選択
- ・3セクは5社あり、全社で従業員124人、H15年度売上高1,718百万円
5社ともH13～15年度と連続で黒字計上
業績好調で人手不足、毎年町営住宅を建設している（廃校となった小学校を利用もした住宅も）
- ・高齢者の所得額、貯蓄額は全国でもトップクラス（貯蓄は数千万円単位）
寝たきり老人は2人しかいない
- ・“いろいろり事業”の他に“ごみゼロ宣言”“特区”等で注目を集めている

<いろいろり事業の概要>

- ・「いろいろり事業」は、3セク(備いろいろりが、刺身の“つま”となる雨天など料理を彩る草木等を地元で調達し、都市部の市場に販売している事業
- ・仕掛け人である(株)いろいろりの横石知二専務(1958年生)は徳島の大学を卒業後、上勝町農協へ営農指導員として就職
当時の農協は閉塞感を打破するため、町外からの人材招聘を模索中で同氏に白羽の矢
- ・就職当初は「このままじゃダメだ」と言ったら「よそから来た若造が何言っとる、帰れ」と当初は軽トラに町内産品を積んで徳島まで行商に行き、毎年農協の売上を伸ばした
- ・大阪の料理屋で、隣席の若い女性がつまの「もみじ」を褒めるのを聞いてコレだ！とひらめいた
それから、“いろいろり”事業を立ち上げたが、当初は全く商売にならなかった
当初は山から材料を取っていたが、安定して商品を出荷するため、現在はほとんどが栽培
- ・現在は年250百万円の売上、19年目にして累計販売額20億円を達成した
出荷者は177人で、平均年齢は68才、アイテム数は330種
トップクラスでは年収10百万円を超える、80才で6百万円売る“納税者”もいる
- ・出荷は全量農協経由、主として徳島空港から築地へ、3セクでは5%の手数料をもらっている

<いろいろり事業のミソ>

- ・事業として成功するには「システム」や「仕組み」が絶対に必要
“いろいろり”の最大のウリは即納、多品種少量に対応できる仕組みができてること
- ・これを実現するために、当初は防災無線を利用したFAX、現在は開発した専用パソコン利用
お年寄りが、FAX、パソコン、携帯電話を使いこなしている
- ・出荷に対する強制は一切なく、各自が自分のできる範囲で出荷している
3セクの役目は市場動向を読み出荷量を定めることと、売れ筋のアドバイス
- ・競争心を煽ることも、動機付けの重要な要素、“売れること”が何よりのやりがい
各自の集荷した品物の販売価格、月次の売上ランキングが即時に分かるようになっている

<重要な視点>

- ・ 経済的な豊かさがあるから、上勝町では「ごみゼロ」や「ボランティア」に取り組める働く場と楽しい生活がなければ、まちづくりはできない
- ・ まちづくりでは“常に当事者である”ことと“思考を高める＝考えるクセをつける”こと
そのために上勝町では1Q運動会を開催している、これが様々な自発的参加に貢献している
1Q運動会＝集落単位で知恵を絞って、まちづくりの競争（運動会）をしている
- ・ “いろどり”は活躍の場が少なかった女性の自立的活動を促すために効果的だった町内での女性の活躍が確実に目立つようになった
- ・ 情報発信力はこれからの地域にとって必須、上勝町はマスコミ取材3～400件／年
また、視察来訪者3,000人／年、一人あたり1,000円の資料代をもらっている
- ・ 地域はリーダーが引っ張るものではない、だれもがリーダーになれる仕組みを作ることが必要
自分は“いろどり”を仕掛けたが、同世代で同じような人間が数人いてそれぞれ活躍している
ごみゼロや特区はそれぞれが活躍した結果で、人材がたくさんいることが上勝町最大の強み
- ・ 欠点を「切り札」に代える → そのためには“自信”が必要
悪い評判は23倍広がるが、いい評判は6倍しか広がらない、地域の愚痴は止めよう！
(例) 80才にして多いときは月収100万円以上のおばあちゃんもいる
- ・ 南天の葉っぱ10枚入り200円、話をしながら1時間に30パックは製造……つまり……時給6,000円
- ・ あと5年は“現役”をしたいとのこと
- ・ 販売額が伸びて、ご主人も手伝ってくれるようになったそうです

(その他)

- ・ 上勝町では耕作放棄地、荒地をほとんど見ませんでした
みんなが、“商品”を植えているため、一面 植栽された見事な景色
- ・ お金をかけて景観を維持する活動もたくさんありますが、上勝町は“お金を稼ぐため”にみんなが一生懸命、その結果景観が維持向上
- ・ 高齢化、福祉サービスの負担、耕作放棄、中山間地に投げかけられた様々な課題を一辺に解決していません
- ・ それでも課題は、高齢化と後継者不足だそうです